

平成30年度

決算審査意見書

(一般会計・特別会計・水道事業会計)

東員町監査委員

平成 30 年度

東員町一般会計・特別会計  
決算審査意見書

## 平成30年度 東員町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された平成30年度東員町一般会計歳入歳出決算、同国民健康保険特別会計歳入歳出決算、同後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算、同介護保険特別会計歳入歳出決算、同下水道事業特別会計歳入歳出決算並びに証書類、その他政令で定める書類について審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

令和元年 8月16日

東員町監査委員                      近藤      貢

東員町監査委員                      山本    陽一郎

## 意見書の記述にあたって

- 1 千円単位で表示した金額における千円未満の取扱については、四捨五入とした。(歳入歳出決算書に表示のある場合を除く)
- 2 構成比、増減率のパーセント表示については、原則小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率であり、パーセント(%)で表示した。
- 4 「収入率」は、歳入予算現額に対する収入済額の割合、「収納率」は、調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合であり、パーセント(%)で表示した。
- 5 指数の増減については、ポイントで表示した。
- 6 年度について、元号を省略表示されている場合は、すべて「平成」とする。また、前年度とは、平成29年度を指す。
- 7 用語または記号の定義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
  - (1)「－」 … 該当する数値のない場合や算出不能な場合又は1000%以上の増減率等の無意味な場合。
  - (2)「△」 … 年度間の数値比較でマイナスとなる場合。
  - (3)「0.0」 … 小数点以下第2位を四捨五入し、第1位に繰り上がらなかった場合。
- 8 形式収支とは、地方公共団体の財政収支の均衡を見るための指標で、次の算式により求めた。
$$\text{形式収支} = \text{歳入総額} - \text{歳出総額}$$
- 9 実質収支額とは、財政収支が実質的に均衡しているかどうかを測定するために用いる指標で、次の算式により求めた。
$$\text{実質収支額} = \text{形式収支} - \text{翌年度に繰り越すべき財源}(\ast 1)$$

(※1)翌年度に繰り越すべき財源とは  
(継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額、事業繰越額、  
支払繰延額) - 事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 平成30年度東員町一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (2) 平成30年度東員町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (3) 平成30年度東員町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (4) 平成30年度東員町介護保険特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (5) 平成30年度東員町下水道事業特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (6) 平成30年度財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和元年7月2日、7月5日、7月10日、7月17日の4日間

### 3 審査の場所

東員町役場2階 委員会室

### 4 審査の重点

東員町各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠し調製され、その会計処理が適正に行われているかを関係諸帳簿、証書類と照合するとともに、各関係職員から説明を聴取し、定期監査、例月出納検査の結果を参考に、収入・支出事務の適法性、的確性の確認を行い、予算が適切かつ効率的に執行され、事務事業が経済的、効果的に行われ、適切に処理されているかを確認した。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は証書類と符合し、正確であると認めた。また、予算の執行状況は所期の目的に従って計画的、かつ効率的に執行されていると認めた。備品監査においても、適正に処理されていると認めた。

## 第3 決算の概要

### 1 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支については、歳入から歳出を差し引いた形式収支額、形式収支額から翌年度繰越財源（繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支額等の状況は、表1のとおりである。実質収支額は988,544千円となり、前年度（1,056,213千円）と比較し67,669千円（6.4%）の減額となった。

表1 決算収支状況

(単位：千円)

年度	区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
30	一般	8,047,116	7,639,101	408,015	1,038	406,977
	特別	6,171,901	5,590,334	581,567	0	581,567
	計	14,219,017	13,229,435	989,582	1,038	988,544
29	一般	8,157,454	7,780,022	377,432	9,400	368,032
	特別	6,685,177	5,996,996	688,181	0	688,181
	計	14,842,631	13,777,018	1,065,613	9,400	1,056,213

## 2 一般会計

### (1) 概況

一般会計の決算額は、歳入 8,047,116 千円、歳出 7,639,101 千円である。前年度と比較すると、歳入で 1.4%、歳出で 1.8%の減少となった。

また、実質収支すなわち純剰余金は、表 1 にあるように 406,977 千円で、前年度と比較すると 38,945 千円の増加となった。

### ア 歳入決算

歳入予算の執行状況は、表 2 のとおりである。収入済額を前年度と比較すると 110,338 千円 (1.4%) の減少となっている。

減少した主なものは、繰入金 96,041 千円 (62.2%)、国庫支出金 84,657 千円 (11.0%)、分担金及び負担金 13,520 千円 (88.9%)、諸収入 10,517 千円 (4.0%) がそれぞれ減額となった。一方、地方消費税交付金は 29,817 千円 (6.9%) の増となった。

(別表 2-1 参照)

表 2 歳入予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C/B)
当 初 予 算 額	7,481,000	7,748,000	△ 267,000	△ 3.4
補 正 予 算 額	330,962	147,924	183,038	123.7
継 続 費 及 び 繰越事業費繰越額	41,749	131,001	△ 89,252	△ 68.1
予 算 現 額	7,853,711	8,026,925	△ 173,214	△ 2.2
調 定 額	8,082,864	8,199,032	△ 116,168	△ 1.4
収 入 済 額	8,047,116	8,157,454	△ 110,338	△ 1.4
不 納 欠 損 額	1,924	1,097	827	75.4
収 入 未 済 額	33,824	40,481	△ 6,657	△ 16.4
執 行 率 収入済額/予算現額	102.5	101.6		
収 入 率 収入済額/調定額	99.6	99.5		

### イ 歳出決算

歳出予算の執行状況は、表3のとおりである。支出済額を前年度と比較すると140,921千円(1.8%)の減少となっている。減少した主なものは、民生費の248,942千円(8.8%)、土木費の45,882千円(7.7%)などがあげられる。

逆に増加したものは、総務費の77,846千円(6.6%)、衛生費62,843千円(9.7%)である。(別表2-2 参照)

表3 歳出予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C/B)
当 初 予 算 額	7,481,000	7,748,000	△ 267,000	△ 3.4
補 正 予 算 額	330,962	147,924	183,038	123.7
継 続 費 及 び 繰越事業費繰越額	41,749	131,001	△ 89,252	△ 68.1
予 算 現 額	7,853,711	8,026,925	△ 173,214	△ 2.2
支 出 済 額	7,639,101	7,780,022	△ 140,921	△ 1.8
翌 年 度 繰 越 額	4,378	41,749	△ 37,371	△ 89.5
不 用 額	210,232	205,154	5,078	2.5
執 行 率 支出済額/予算現額	97.3	96.9		

### (2) 歳入款別決算状況

一般会計の歳入の款別決算額及びその構成比は、別表2-1のとおりである。

調定額は8,082,864千円、収入済額は8,047,116千円であり、調定額に対する収入済額の割合(収納率)は99.6%となり、前年度(99.5%)を0.1ポイント上回った。

款別決算の状況及び前年度との比較は以下のとおりである。

< 1 款 町税 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
30	3,544,966	3,640,532	3,605,938	101.7	1,924	32,670
29	3,560,506	3,644,508	3,604,051	101.2	1,097	39,360
増減額	△ 15,540	△ 3,976	1,887		827	△ 6,690
増減率	△ 0.4	△ 0.1	0.1		75.4	△ 17.0

町税の収入済額は前年度と比較すると、1,887千円(0.1%)増加し、3,605,938千円となっている。

増加した主な税目は、固定資産税が37,391千円(2.2%)、軽自動車税で2,536千円(4.0%)となっている。逆に減少した主な税目は、法人町民税で35,820千円(14.1%)、町たばこ税で1,404千円(0.9%)となっている。(別表3 参照)

表4 税目別収入済額及び構成比

(単位：千円・%)

税 目		30年度 収入済額 (A)	構成 比率	29年度 収入済額 (B)	構成 比率	増減額 (A) - (B)	増減率
町 民 税	個 人	1,433,326	39.7	1,434,142	39.8	△ 816	△ 0.1
	法 人	217,671	6.0	253,491	7.0	△ 35,820	△ 14.1
	計	1,650,997	45.8	1,687,633	46.8	△ 36,636	△ 2.2
固 定 資 産 税	固定資産税	1,731,419	48.0	1,694,028	47.0	37,391	2.2
	国有資産等所在市町 村交付金及び納入金	1,406	0.0	1,406	0.0	0	—
	計	1,732,825	48.1	1,695,434	47.0	37,391	2.2
軽自動車税		65,815	1.8	63,279	1.8	2,536	4.0
町たばこ税		156,301	4.3	157,705	4.4	△ 1,404	△ 0.9
合 計		3,605,938	100.0	3,604,051	100.0	1,887	0.1

町税の決算状況は、現年課税分及び滞納繰越分を区分別に見ると、表5(次項)のとおりである。これを前年度と比較すると、現年課税分の調定額は5,435千円(0.2%)、収入済額8,089千円(0.2%)と増加した。滞納繰越分の調定額は9,411千円(19.4%)、収入済額は6,202千円(21.5%)と減少した。

現年課税分は調定額、収入済額共に増加しており、その要因はミニ開発による造成や家屋の新築、企業の設備投資による固定資産税の増加であった。収納率は99.5%と昨年度と

比較し0.1ポイントの増であった。滞納繰越分は調定額、収入済額共に減少しており、収納率は1.6ポイント減の57.8%となっている。

表5 町税における現年課税分及び滞納繰越分の状況 (単位：千円・%)

区分	年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B/A)
現年課税分	30	3,601,358	3,583,279	180	17,899	99.5
	29	3,595,923	3,575,190	180	20,553	99.4
	増減	5,435	8,089	0	△ 2,654	0.1
滞納繰越分	30	39,174	22,659	1,744	14,771	57.8
	29	48,585	28,861	917	18,807	59.4
	増減	△ 9,411	△ 6,202	827	△ 4,036	△ 1.6
合計	30	3,640,532	3,605,938	1,924	32,670	99.0
	29	3,644,508	3,604,051	1,097	39,360	98.9
	増減	△ 3,976	1,887	827	△ 6,690	0.1

<2款 地方譲与税> (単位：千円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
30	82,460	86,522	86,522	104.9	0	0
29	87,435	85,800	85,800	98.1	0	0
増減額	△ 4,975	722	722		0	0
増減率	△ 5.7	0.8	0.8		-	-

<3款 利子割交付金> (単位：千円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
30	6,000	8,710	8,710	145.2	0	0
29	4,000	9,035	9,035	225.9	0	0
増減額	2,000	△ 325	△ 325		0	0
増減率	50.0	△ 3.6	△ 3.6		-	-

< 4 款 配当割交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
30	13,000	17,523	17,523	134.8	0	0
29	21,000	22,551	22,551	107.4	0	0
増減額	△ 8,000	△ 5,028	△ 5,028	/	0	0
増減率	△ 38.1	△ 22.3	△ 22.3		—	—

< 5 款 株式等譲渡所得割交付金 >

(単位：千円・%)

30	10,000	14,035	14,035	140.4	0	0
29	15,000	22,259	22,259	148.4	0	0
増減額	△ 5,000	△ 8,224	△ 8,224	/	0	0
増減率	△ 33.3	△ 36.9	△ 36.9		—	—

< 6 款 地方消費税交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
30	450,000	464,391	464,391	103.2	0	0
29	425,000	434,574	434,574	102.3	0	0
増減額	25,000	29,817	29,817	/	0	0
増減率	5.9	6.9	6.9		—	—

< 7 款 ゴルフ場利用税交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
30	39,000	40,102	40,102	102.8	0	0
29	40,000	40,780	40,780	102.0	0	0
増減額	△ 1,000	△ 678	△ 678	/	0	0
増減率	△ 2.5	△ 1.7	△ 1.7		-	-

< 8 款 自動車取得税交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
30	30,010	32,988	32,988	109.9	0	0
29	25,010	31,271	31,271	125.0	0	0
増減額	5,000	1,717	1,717	/	0	0
増減率	20.0	5.5	5.5		-	-

< 9 款 地方特例交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
30	29,500	30,018	30,018	101.8	0	0
29	25,434	25,434	25,434	100.0	0	0
増減額	4,066	4,584	4,584	/	0	0
増減率	16.0	18.0	18.0		-	-

< 1 0 款 地方交付税 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
30	980,813	1,002,797	1,002,797	102.2	0	0
29	972,759	991,531	991,531	101.9	0	0
増減額	8,054	11,266	11,266	/	0	0
増減率	0.8	1.1	1.1		-	-

< 1 1 款 交通安全対策特別交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
30	3,048	2,563	2,563	84.1	0	0
29	3,360	2,879	2,879	85.7	0	0
増減額	△ 312	△ 316	△ 316	/	0	0
増減率	△ 9.3	△ 11.0	△ 11.0		-	-

< 1 2 款 分担金及び負担金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
30	1,668	1,691	1,691	101.4	0	0
29	15,569	15,212	15,210	97.7	0	2
増減額	△ 13,901	△ 13,521	△ 13,519	/	0	△ 2
増減率	△ 89.3	△ 88.9	△ 88.9		-	-

< 1 3 款 使用料及び手数料 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
30	233,847	225,273	225,112	96.3	0	161
29	201,765	213,622	213,350	105.7	0	272
増減額	32,082	11,651	11,762	/	0	△ 111
増減率	15.9	5.5	5.5		-	△ 40.8

収入済額 225,112 千円の主なものは、保育所保育料 98,706 千円、斎苑使用料 6,309 千円、道路占用料 18,080 千円、公園使用料 7,017 千円、町営住宅使用料 10,514 千円、幼稚園保育料 10,426 千円、総合体育館使用料 7,910 千円、陸上競技場使用料 7,100 千円、戸籍・住基手数料 8,213 千円、一般廃棄物処理手数料 20,721 千円などである。

< 1 4 款 国庫支出金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
30	705,819	685,193	685,193	97.1	0	0
29	801,919	769,851	769,851	96.0	0	0
増減額	△ 96,100	△ 84,658	△ 84,658	/	0	0
増減率	△ 12.0	△ 11.0	△ 11.0		-	-

収入済額 685,193 千円の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 260,351 千円、児童手当負担金 312,959 千円、保険基盤安定負担金 19,522 千円、地域生活支援事業費補助金 10,026 千円、子ども・子育て支援交付金 15,656 千円、防災・安全交付金 45,795 千円などである。

< 1 5 款 県支出金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
30	500,311	490,993	490,993	98.1	0	0
29	487,211	477,415	477,415	98.0	0	0
増減額	13,100	13,578	13,578	/	0	0
増減率	2.7	2.8	2.8		-	-

収入済額 490,993 千円の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 130,176 千円、児童手当負担金 67,656 千円、保険基盤安定負担金 58,190 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 25,952 千円、障がい者医療費補助金 30,612 千円、子ども医療費補助金 37,178 千円、地域子ども・子育て支援事業補助金 15,656 千円、多面的機能支払事業交付金 24,966 千円、森林整備・林業等振興整備交付金 25,405 千円、個人県民税徴収取扱事務委託金 42,703 千円などである。

< 1 6 款 財産収入 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
30	15,298	14,974	14,974	97.9	0	0
29	7,480	8,219	8,219	109.9	0	0
増減額	7,818	6,755	6,755	/	0	0
増減率	104.5	82.2	82.2		-	-

収入済額 14,974 千円の主なものは、土地建物貸付収入 6,073 千円、土地建物売払収入 7,581 千円などである。

< 1 7 款 寄附金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
30	20	1,340	1,340	6,700.0	0	0
29	20	4,052	4,052	20,260.0	0	0
増減額	0	△ 2,712	△ 2,712	/	0	0
増減率	0.0	△ 66.9	△ 66.9		-	-

収入済額 1,340 千円のうち、ふるさと納税寄附金は 990 千円である。

<18款 繰入金>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
30	58,269	58,267	58,267	100.0	0	0
29	154,311	154,309	154,309	100.0	0	0
増減額	△ 96,042	△ 96,042	△ 96,042	/	0	0
増減率	△ 62.2	△ 62.2	△ 62.2		—	—

繰入金の収入済額 58,267 千円の内訳は、表6のとおりである。

表6 繰入金内訳

(単位：千円)

繰 入 元		金 額
特別会計繰入金	後 期 高 齢 者 医 療	111
	介 護 保 険	55,962
基金繰入金	財 政 調 整	0
	墓 地 公 園 管 理 管 理	2,194
	教 育 施 設 整 備	0
合 計		58,267

<19款 繰越金>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
30	248,564	377,432	377,432	151.8	0	0
29	237,662	367,539	367,539	154.6	0	0
増減額	10,902	9,893	9,893	/	0	0
増減率	4.6	2.7	2.7		—	—

< 20 款 諸収入 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
30	249,518	251,119	250,126	100.2	0	993
29	257,084	261,491	260,644	101.4	0	847
増減額	△ 7,566	△ 10,372	△ 10,518	/	0	146
増減率	△ 2.9	△ 4.0	△ 4.0		-	17.2

収入済額 250,126 千円の主なものは、町税延滞金 5,078 千円、損害賠償金等保険金 8,918 千円、コミュニティ助成事業助成金 7,800 千円、コミュニティバス運賃収入 9,197 千円、障害福祉事業清算交付金 10,107 千円、三重県市町職員互助会公益事業助成金 6,000 千円、消防団員等公務災害補償等共済基金 5,845 千円、三重県市町村振興協会交付金 5,844 千円、学校給食代 126,832 千円、学校給食センター利用負担金 17,782 千円、文化会館入場料 5,093 千円などである。

< 21 款 町債 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
30	651,600	636,400	636,400	97.7	0	0
29	684,400	616,700	616,700	90.1	0	0
増減額	△ 32,800	19,700	19,700	/	0	0
増減率	△ 4.8	3.2	3.2		-	-

収入済額 636,400 千円の主なものは、土地改良事業債 28,000 千円、公共事業等債 35,500 千円、防災対策事業債 25,700 千円、臨時財政対策債 506,000 千円などである。町債の歳入合計に占める割合は、表 7 のとおりである。

表 7 町債の状況

(単位：千円・%)

年度	歳入合計	町債	歳入合計に 占める割合
30	8,047,116	636,400	7.9
29	8,157,454	616,700	7.6

(3) 歳出款別決算状況

一般会計の歳出の款別決算額及び構成比は、別表2-2のとおりである。

予算現額7,853,711千円に対し、支出済額は7,639,101千円であり、予算現額に対する支出済額の割合(執行率)は97.3%である。前年度支出済額(7,780,022千円)と比較すると、140,921千円(1.8%)減少している。款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

<1款 議会費>

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
30	125,495	121,639	96.9	0	3,856
29	127,859	123,829	96.8	0	4,030
増減額	△ 2,364	△ 2,190		0	△ 174
増減率	△ 1.8	△ 1.8		—	△ 4.3

執行内容の主なものは、議員報酬等77,095千円、議会運営費5,898千円(うち政務活動費1,426千円、県町村議長会負担金1,461千円)などである。

<2款 総務費>

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
30	1,280,960	1,261,337	98.5	0	19,623
29	1,206,372	1,183,491	98.1	1,948	20,933
増減額	74,588	77,846		△ 1,948	△ 1,310
増減率	6.2	6.6		—	△ 6.3

執行内容の主なものは、総務管理費で一般管理経費31,263千円、広報広聴経費37,850千円、庁舎等施設維持管理経費51,425千円、地域振興事業費33,901千円、電算経費103,559千円、行政協力員経費12,475千円、鉄道事業費45,652千円、コミュニティバス事業費71,036千円、徴税費で賦課徴収経費47,118千円、賦課徴収事務電算経費10,248千円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳経費23,027千円などである。

<3款 民生費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
30	2,633,678	2,564,035	97.4	0	69,643
29	2,882,884	2,812,977	97.6	0	69,907
増減額	△ 249,206	△ 248,942	/	0	△ 264
増減率	△ 8.6	△ 8.8		—	△ 0.4

執行内容の主なものは、社会福祉費で国民健康保険特別会計などへの繰出金の他、後期高齢者医療療養給付費負担金 189,948 千円、障害者自立支援事業 507,773 千円、障害者地域生活支援事業 35,748 千円、社会福祉協議会経費 38,552 千円、高齢者福祉事業 22,289 千円、ふれあいセンター経費 12,738 千円、医療給付経費 192,654 千円、児童福祉費では、放課後児童対策事業 34,990 千円、児童手当費 449,820 千円、保育園運営費 107,377 千円、保育園維持管理経費 16,290 千円などである。

<4款 衛生費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
30	732,719	711,951	97.2	0	20,768
29	670,143	649,108	96.9	0	21,035
増減額	62,576	62,843	/	0	△ 267
増減率	9.3	9.7		—	△ 1.3

執行内容の主なものは、保健衛生費で予防接種事業費 66,958 千円、母子保健事業費 29,557 千円、救急医療等運営費 11,884 千円、検診等事業費 26,521 千円、斎苑管理運営経費として 26,197 千円、清掃費では水道事業会計への繰出金の他、桑名広域清掃事業組合負担金等を含む塵芥処理経費 381,986 千円、ごみ減量・再資源化事業費 21,684 千円、し尿処理経費では桑名員弁広域連合衛生関係負担金として 16,408 千円などである。

< 5 款 労働費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
30	7,756	7,687	99.1	0	69
29	3,325	3,324	100.0	0	1
増減額	4,431	4,363	/	0	68
増減率	133.3	131.3		—	6,800.0

執行内容は、共同福祉施設指定管理料などの労働諸費 7,687 千円である。

< 6 款 農林水産業費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
30	198,141	190,438	96.1	0	7,703
29	233,835	202,749	86.7	20,798	10,288
増減額	△ 35,694	△ 12,311	/	△ 20,798	△ 2,585
増減率	△ 15.3	△ 6.1		—	△ 25.1

執行内容の主なものは、農業費で農業振興対策事業 38,297 千円、土地改良事業 41,412 千円、林業費で林業経費 27,121 千円などである。

< 7 款 商工費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
30	15,180	14,369	94.7	0	811
29	14,673	14,379	98.0	0	294
増減額	507	△ 10	/	0	517
増減率	3.5	△ 0.1		—	175.9

執行内容は、東員町商工会補助金を含む商工業振興事業費 13,990 千円、観光振興事業 379 千円である。

<8款 土木費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
30	567,546	546,211	96.2	4,378	16,957
29	615,230	592,093	96.2	16,260	6,877
増減額	△ 47,684	△ 45,882	/	△ 11,882	10,080
増減率	△ 7.8	△ 7.7		—	146.6

執行内容の主なものは、道路橋りょう費で道路維持管理経費 59,434 千円、防災・安全交付金事業（通常分）50,043 千円、防災・安全交付金事業（橋梁長寿命化分）20,008 千円、防災・安全交付金事業（交通安全対策分）17,873 千円、都市計画費では公園維持管理経費 57,438 千円、緑化推進経費 26,489 千円、下水道事業特別会計繰出金 200,031 千円、住宅費で住宅維持管理経費 11,294 千円などである。

<9款 消防費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
30	432,597	423,275	97.8	0	9,322
29	406,411	392,776	96.6	0	13,635
増減額	26,186	30,499	/	0	△ 4,313
増減率	6.4	7.8		—	△ 31.6

執行内容の主なものは、消防費で桑名市消防事務委託金を含む消防事務委託事業 350,434 千円、非常備消防経費 10,433 千円、災害対策経費 12,633 千円などである。

<10款 教育費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
30	1,298,202	1,247,735	96.1	0	50,467
29	1,327,474	1,277,666	96.2	0	49,808
増減額	△ 29,272	△ 29,931	/	0	659
増減率	△ 2.2	△ 2.3		—	1.3

執行内容の主なものは、教育総務費では教育総務事務局経費 12,587 千円など、小学校費では、学校維持管理経費 48,921 千円、小学校改修工事などの施設整備費 49,482 千円、学習支援員の賃金など学校管理経費 54,173 千円など、中学校費では、パソコン等リース料を含む学校維持管理経費 24,940 千円など、幼稚園費では、臨時職員賃金を含む幼稚園運営費 36,248 千円などである。

また、社会教育費では、施設改修工事費を含む総合文化センター維持管理経費 52,138 千円、自主文化イベント委託料などの文化事業イベント経費 23,046 千円、図書購入費を含む図書館経費 20,107 千円などである。

保健体育費では、体育行事運営委託料や町スポーツ協会への補助金などを含む体育振興経費 25,507 千円、調理や給食配送などの委託を含む学校給食運営費 88,169 千円、給食の材料費である学校給食賄経費 132,893 千円、灯油代、設備修繕料など給食センター維持管理経費 38,182 千円などである。

<11款 公債費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
30	551,437	550,424	99.8	0	1,013
29	528,719	527,630	99.8	0	1,089
増減額	22,718	22,794	/	0	△ 76
増減率	4.3	4.3		—	△ 7.0

執行内容は、地方債元金償還金で 515,149 千円、地方債利子償還金で 35,275 千円である。

< 1 2 款 予備費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
30	10,000	0	0.0	0	10,000
29	10,000	0	0.0	0	10,000
増減額	0	0	/	0	0
増減率	—	—		—	—

### 3 基金運用状況

基金の運用状況等について審査を行ったが、設置目的に従って運用されているものと認められた。

なお、結果は次のとおりである。

現金の部

(単位：円)

	29年度末残高	30年度末残高	増減
財政町政基金	1,798,566,163	1,799,506,986	940,823
町債管理基金	147,720,160	147,720,160	0
教育施設整備基金	608,989,139	809,188,766	200,199,627
ふれあい基金	257,968,000	257,968,000	0
公共施設整備基金	496,047,880	596,164,233	100,116,353
国民健康保険財政調整基金	157,902,798	157,902,798	0
下水道事業整備基金	140,897,109	140,897,109	0
墓地公園管理基金	53,616,678	53,656,678	40,000
ふるさと・水と土保全対策基金	10,000,000	10,000,000	0
公共交通整備運営基金	80,730,976	80,742,913	11,937
介護給付費準備基金	250,446,408	400,571,915	150,125,507
都市公園整備基金	80,000,969	80,000,969	0
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000,000	5,000,000	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	1,000,000	1,000,000	0
交通安全対策基金	20,326,000	20,326,000	0
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	0	2,825,000	2,825,000

有価証券の部

(単位：円)

	29年度末	30年度末	増減
財政調整基金	100,000,000	100,000,000	0

土地の部

(単位：上段 円、下段 m<sup>2</sup>)

	29年度末	30年度末	増減
文化センター用地及び 代替用地	191,770,487	191,770,487	0
	12,586.00	12,586.00	0.00
県道沢鳥取線用地	2,294,700	2,294,700	0
	92.50	92.50	0.00
道路代替用地	88,369,800	88,369,800	0
	5,824.00	5,824.00	0.00
リサイクルセンター建 設用地	3,381,000	3,381,000	0
	322.00	322.00	0.00

#### 4 特別会計

##### (1) 概況

本町の特別会計は4会計で、その決算状況は表8のとおりである。

各会計を合計した歳入及び歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で7.7%、歳出で6.8%とそれぞれ減少している。

以下に各会計別の決算状況を記載するとともに、別表4-1から別表7に内訳等を記載した。

表8 特別会計の決算状況

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	執行率 (B/A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C/A)	形式収支 (B-C)
30	6,001,337	6,171,901	102.8	5,590,334	93.2	581,567
国民健康保険	3,011,617	3,096,062	102.8	2,806,527	93.2	289,535
後期高齢者医療	308,890	307,004	99.4	299,565	97.0	7,439
介護保険	1,875,851	1,899,434	101.3	1,715,485	91.5	183,949
下水道事業	804,979	869,401	108.0	768,757	95.5	100,644
29	6,638,651	6,685,177	100.7	5,996,996	90.3	688,181
増減額	△ 637,314	△ 513,276		△ 406,662		△ 106,614
増減率	△ 9.6	△ 7.7		△ 6.8		△ 15.5

## (2) 国民健康保険

表9 歳入・歳出の状況

(単位：千円・%)

年 度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
30	3,118,887	3,096,062	739	22,086	2,806,527	0
29	3,597,209	3,568,020	4,240	24,949	3,268,591	0
増減額	△ 478,322	△ 471,958	△ 3,501	△ 2,863	△ 462,064	0
増減率	△ 13.3	△ 13.2	△ 82.6	△ 11.5	△ 14.1	-

### ア 歳入決算

歳入の主なものは、国民健康保険料 574,205 千円、県支出金 2,072,510 千円、繰入金 145,441 千円、繰越金 299,429 千円などである。款ごとの状況は、以下のとおりである。

#### <1 款 国民健康保険料>

予算現額 572,470 千円に対して、調定額 597,031 千円、収入済額 574,205 千円で収入済額を前年度 (606,241 千円) と比較すると 32,036 千円 (5.3%) の減少となっている。

現年度分、滞納繰越分の収納状況は表10のとおりである。

表10 現年度分滞納繰越分の収納状況

(単位：千円・%)

年度及び区分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
30	現年度分	572,542	561,120	0	11,422	98.0
	滞納繰越分	24,489	13,085	739	10,665	53.4
	計	597,031	574,205	739	22,087	96.2
29	現年度分	602,482	592,048	0	10,434	98.3
	滞納繰越分	32,947	14,193	4,240	14,514	43.1
	計	635,429	606,241	4,240	24,948	95.4

現年度分の調定額、収入済額を前年度と比較すると、それぞれ調定額で 29,940 千円 (5.0%)、収入済額では 30,928 千円 (5.2%) の減少となっている。現年度分収納率は

98.0%で、前年度（98.3%）と比較して0.3ポイント減少している。

同様に滞納繰越分を比較すると、調定額で8,458千円（25.7%）、収入済額では1,108千円（7.8%）の減少となっている。収納率は10.3ポイント増加している。

また、不納欠損額は、前年度（4,240千円）と比較すると3,501千円（82.6%）の減少となっている。これにより、現年度分と滞納繰越分を合わせた収入未済額は22,087千円となり、前年度（24,948千円）より2,861千円（11.5%）の減少となっている。

<2款 一部負担金は省略する。>

<3款 使用料及び手数料は省略する。>

<4款 県支出金>

予算現額2,253,910千円に対して、調定額、収入済額ともに同額の2,072,510千円である。

収入済額を前年度（157,325千円）と比較すると1,915,186千円（1,217.3%）の増加である。これは、平成30年度より国民健康保険事業が、三重県に設置される特別会計で一元的に財政運営されることとなったことに伴う増加である。

<5款 財産収入> は省略する。

<6款 繰入金>

予算現額145,442千円に対して調定額、収入済額ともに同額の145,441千円である。収入済額を前年度（269,147千円）と比較すると123,706千円（46.0%）減少しており、歳入に占める繰入金の割合は4.7%（前年度7.5%）と2.8ポイント減っている。

<7款 繰越金>

予算現額37,390千円に対して、調定額、収入済額とも同額の299,429千円である。収入済額を前年度（240,122千円）と比較すると59,307千円（24.7%）の増加である。

<8款 諸収入> は省略する。

〈国庫支出金〉、〈療養給付費交付金〉、〈前期高齢者交付金〉、〈共同事業交付金〉は、国民健康保険制度改革に伴う財政運営の県一元化により、廃止された。

## イ 歳出決算

歳出決算額を前年度（3,268,591 千円）と比較すると、支出済額は 462,064 千円（14.1%）の減少となっている。主な要因は平成 30 年度より国民健康保険事業が、三重県に設置される特別会計で一元的に財政運営されることとなったことに伴う、予算規模の縮小によるものである。

〈1 款 総務費〉 は省略する。

### 〈2 款 保険給付費〉

予算現額 2,206,532 千円に対して、支出済額は 2,010,414 千円、執行率は 91.1%である。支出済額を前年度（2,089,661 千円）と比較すると 79,247 千円（3.8%）減少している。

### 〈3 款 国民健康保険事業費納付金〉

国民健康保険制度改革に伴う財政運営の県一元化により、町が医療費等を給付するために必要とされる費用の一部を「国民健康保険事業費納付金」として県に納付することとなった。そのため前年度より皆増（702,701 千円）となっている。

### 〈4 款 共同事業拠出金〉

予算現額 10 千円に対して、支出済額 406 円、執行率 4.1%である。支出済額を前年度（592,284 千円）と比較すると 592,283 千円（100.0%）の減少となっている。

共同事業は、高額医療費の発生による財政への影響を緩和するため、一定部分を国保連合会から交付金として交付される財源として拠出していた（高額医療費共同事業医療費拠出金）。また、県内の国民健康保険料の平準化・財政の安定化のため、保険財政共同安定化事業を実施し、費用負担の調整を図っていた（保険財政共同安定化事業拠出金）が、財政運営の県一元化により、これらの拠出金は廃止された。

### 〈5 款 保健事業費〉

予算現額 31,432 千円に対して、支出済額 23,589 千円、執行率 75.0%である。支出済額を前年度（23,678 千円）と比較すると 89 千円（0.4%）の減少となっている。

主なものは特定健康診査等事業費（20,633千円）である。

<6款 基金積立金> は省略する。

<7款 公債費> は省略する。

<8款 諸支出金>

予算現額 42,972 千円に対して、支出済額 42,580 千円、執行率 99.1%である。支出済額を前年度（22,354 千円）と比較すると 20,227 千円（90.5%）の増加となっている。

執行内容は過年度分の国庫負担金や療養給付費交付金の確定に伴う返還金である。

<後期高齢者支援金等>、<前期高齢者納付金等>、<老人保健拠出金>、<介護納付金>、<予備費>は、国民健康保険制度改革に伴う財政運営の県一元化により、廃止された。

### （3）後期高齢者医療

平成20年4月の医療制度改革により、75歳以上の高齢者（65歳以上74歳以下で一定の障がいのある方を含む）を対象とする独立した医療保険制度である。

表11 歳入・歳出の状況

（単位：千円・%）

年 度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
30	307,738	307,004	2	732	299,565	0
29	278,962	277,587	11	1,364	271,273	0
増減額	28,776	29,417	△ 9	△ 632	28,292	0
増減率	10.3	10.6	△ 81.8	△ 46.3	10.4	-

#### ア 歳入決算

<1款 後期高齢者医療保険料>

予算現額 247,733 千円に対して、調定額 246,688 千円、収入済額 245,954 千円、収入済額を前年度（225,570 千円）と比較すると 20,384 千円（9.0%）の増加となっている。

現年度分、滞納繰越分の収納状況は表 1 2 のとおりである。

表 1 2 現年度分滞納繰越分の収納状況

(単位：千円・%)

年度及び区分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
30	現年度分	245,325	244,713	0	612	99.8
	滞納繰越分	1,363	1,241	2	120	91.0
	計	246,688	245,954	2	732	99.7
29	現年度分	225,416	224,310	0	1,106	99.5
	滞納繰越分	1,528	1,260	11	257	82.5
	計	226,944	225,570	11	1,363	99.4

現年度分の調定額、収入済額を前年度と比較すると調定額で 19,909 千円（8.8%）、収入済額では 20,403 千円（9.1%）の増となっている。また、現年度分収納率は 99.8%で、前年度より 0.3 ポイント増えている。

同様に滞納繰越分を比較すると、調定額で 165 千円（10.8%）、収入済額では 19 千円（1.5%）減少したが、収納率は 8.5 ポイント上昇している。

また、現年度分と滞納繰越分を合わせた収入未済額は 732 千円で、前年度より 631 千円（46.3%）減少している。

<2 款 使用料及び手数料> は省略する。

<3 款 国庫支出金>

保険料軽減特例制度改正に伴うシステム改修費に対する国庫支出金で、前年度と比較すると皆増（1,220 千円）となっている。

<4 款 繰入金>

予算現額 53,113 千円に対して調定額、収入済額ともに同額の 53,112 千円である。収入済額を前年度（51,127 千円）と比較すると 1,985 千円（3.9%）増加しており、歳入に占める繰入金の割合は 17.3%（前年度 18.4%）である。

〈5款 繰越金〉は省略する。

〈6款 諸収入〉は省略する。

#### イ 歳出決算

〈1款 総務費〉は省略する。

〈2款 後期高齢者医療広域連合納付金〉

予算現額 304,325 千円に対して、支出済額は 295,334 千円、執行率 97.0%となっている。

〈3款 諸支出金〉は省略する。

#### (4) 介護保険

年齢を重ねることにより生じる心身の変化に起因する疾病等により、介護が必要となる方を、家族だけでなく社会全体で支えることを目的とした制度である。

予算現額 1,875,851 千円に対して、調定額 1,909,230 千円、収入済額 1,899,434 千円で収納率は 99.5%となっている。

表 1 3 歳入・歳出の状況

(単位：千円・%)

年 度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
30	1,909,230	1,899,434	1,097	8,699	1,715,485	0
29	1,889,846	1,879,236	1,446	9,164	1,585,658	0
増減額	19,384	20,198	△ 349	△ 465	129,827	0
増減率	1.0	1.1	△ 24.1	△ 5.1	8.2	—

## ア 歳入決算

### <1 款 保険料>

予算現額 443,018 千円に対して、調定額 464,073 千円、収入済額 454,277 千円、収納率 97.9%である。収入済額を前年度（437,715 千円）と比較すると 16,562 千円（3.8%）の増加である。また、不納欠損額は 1,097 千円で、収入未済額は 8,699 千円である。

現年度分、滞納繰越分の収納状況は表 1 4 のとおりである。

表 1 4 現年度分滞納繰越分の収納状況 (単位：千円・%)

年度及び区分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
30	現年度分	454,909	453,108	0	1,801	99.6
	滞納繰越分	9,164	1,169	1,097	6,898	12.8
	計	464,073	454,277	1,097	8,699	97.9
29	現年度分	438,141	436,225	0	1,916	99.6
	滞納繰越分	10,185	1,490	1,446	7,249	14.6
	計	448,326	437,715	1,446	9,165	97.6

<2 款 使用料及び手数料> は省略する。

### <3 款 国庫支出金>

予算現額 308,877 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 298,307 千円である。うち、介護給付費負担金の収入済額は 265,967 千円である。また、地域支援事業交付金（包括的支援事業）は 22,251 千円である。収入済額を前年度（290,727 千円）と比較すると 7,580 千円（2.6%）の増加である。

### <4 款 支払基金交付金>

予算現額 419,376 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 380,190 千円である。収入済額を前年度（386,779 千円）と比較すると 6,589 千円（1.7%）の減少である。

<5款 県支出金>

予算現額 228,526 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 232,083 千円である。うち、介護給付費負担金の収入済額は 217,951 千円である。収入済額を前年度（203,546 千円）と比較すると 28,537 千円（14.0%）の増加である。

<6款 財産収入> は省略する。

<7款 繰入金>

予算現額 240,061 千円に対して、調定額、収入済額も同額の 240,061 千円である。収入済額を前年度（354,843 千円）と比較すると 114,782 千円（32.3%）の減少である。歳入に占める繰入金の割合は 12.7%（前年度 18.9%）である。

<8款 繰越金> は省略する。

<9款 諸収入> は省略する。

イ 歳出決算

<1款 総務費> は省略する。

<2款 保険給付費>

予算現額 1,529,197 千円に対して、支出済額は 1,386,407 千円、執行率 90.7%である。支出済額を前年度（1,351,660 千円）と比較すると 34,747 千円（2.6%）の増加である。

<3款 地域支援事業費>

予算現額 74,036 千円に対して、支出済額は 58,690 千円、執行率 79.3%である。支出済額を前年度（55,077 千円）と比較すると 3,613 千円（6.6%）の増加である。

<4款 基金積立金> は省略する。

〈5款 公債費〉は省略する。

〈6款 諸支出金〉

予算現額 86,232 千円に対して、支出済額は 85,851 千円、執行率は 99.6%である。支出済額を前年度（39,982 千円）と比較すると 45,869 千円（114.7%）の増加である。

## （5）下水道事業

表 1 5 歳入・歳出の状況

（単位：千円・%）

年 度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
30	870,705	869,401	36	1,268	768,757	0
29	961,634	960,334	58	1,242	871,474	0
増減額	△ 90,929	△ 90,933	△ 22	26	△ 102,717	0
増減率	△ 9.5	△ 9.5	△ 37.9	2.1	△ 11.8	—

### ア 歳入決算

〈1款 分担金及び負担金〉

予算現額 1,510 千円に対して、調定額、収入済額も同額の 4,883 千円である。収入済額を前年度（4,431 千円）と比較すると 452 千円（10.2%）の増加である。

〈2款 使用料及び手数料〉

予算現額 372,856 千円に対して、調定額 375,424 千円、収入済額 374,120 千円、収納率 99.7%である。収入済額を前年度（375,966 千円）と比較すると 1,846 千円（0.5%）の減少である。

現年度分、滞納繰越分の収納状況は表 1 6 のとおりである。

表16 現年度分滞納繰越分の収納状況（下水道使用料）

（単位：千円・％）

年度及び区分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
30	現年度分	374,137	373,599	0	538	99.9
	滞納繰越分	1,233	467	35	731	37.9
	計	375,370	374,066	35	1,269	99.7
29	現年度分	375,635	375,232	0	403	99.9
	滞納繰越分	1,576	679	58	839	43.1
	計	377,211	375,911	58	1,242	99.7

#### <3款 国庫支出金>

予算現額 3,500 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 3,500 千円である。収入済額を前年度（62,000 千円）と比較すると 58,500 千円（94.4％）の減少である。

#### <4款 繰入金>

予算現額 200,031 千円に対して、調定額、収入済額も同額の 200,031 千円である。収入済額を前年度（242,086 千円）と比較すると 42,055 千円（17.4％）の減少である。歳入に占める繰入金の割合は 23.0％（前年度 25.2％）である。

<5款 繰越金> は省略する。

<6款 諸収入> は省略する。

<7款 町債> は省略する。

### イ 歳出決算

#### <1款 事業費>

予算現額 376,600 千円に対して、支出済額 341,991 千円、執行率 90.8%である。支出済額を前年度（444,149 千円）と比較すると 102,158 千円（23.0%）の減少である。

#### <2 款 公債費>

予算現額 427,879 千円に対して、支出済額 426,766 千円、執行率 99.7%である。支出済額を前年度（427,325 千円）と比較すると 559 千円（0.1%）の減少となっている。

<3 款 予備費> は省略する。

## 第4 審査の意見

### 1 一般会計

歳入歳出決算は、予算現額 7,853,711 千円に対し、歳入では収入済額 8,047,116 千円で前年度（8,157,454 千円）と比較すると 110,338 千円（1.4%）の減少となっている。歳出では支出済額 7,639,101 千円で、前年度（7,780,022 千円）と比較すると 140,921 千円（1.8%）の減少となっている。歳入歳出差引額は、前年度（377,432 千円）と比較すると 30,583 千円（8.1%）増の 408,015 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 1,038 千円を差し引いた実質収支額は 406,977 千円となっている。

歳入決算総額に占める構成比の主な割合については、町税 44.8%、地方交付税 12.5%、国庫支出金 8.5%、県支出金 6.1%、繰越金 4.7%、町債 7.9%などとなっており、歳入合計に対する自主財源の割合は 56.4%で前年度（56.7%）より 0.3 ポイント下回っている。

また、歳出決算総額の主な割合は、人件費 22.8%、物件費 21.1%、扶助費 15.6%、補助費等 12.7%、繰出金 10.9%、公債費 7.2%となっており、人件費、扶助費等の義務的経費の占める割合は 45.6%である。

本町の財政運営を普通会計の財務指標で見ると、財政力を評価する財政力指数（28～30 年度の平均）は、0.800 で前年度（0.816）より 0.016 ポイントの減となった。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、86.1%で前年度（87.1%）より 2.8 ポイントの減となった。公債費の一般財源に示める割合を示す実質公債費比率（28～30 年度の平均）は、2.6%で前年度（3.0%）より 0.4 ポイント低くなっており、早期健全化基準である 25.0%を大きく下回っている。

更に、これらを現在公表されている類似団体指標と比較すると、財政力指数については、類似団体が 0.69（27～29 年度の平均）に対し、本町は 0.11 ポイント高く、経常収支比率については、類似団体が 87.9%（29 年度）に対し、本町は 1.8 ポイント低くなっている。また、

実質公債費比率についても類似団体が 6.8%（27～29 年度の平均）に対し、本町は 4.2 ポイント低くなっている。

これらの指標の推移を注視し、安定した財政基盤の確立に向け、今後とも経常経費の縮減に努め、歳入歳出の両面から常に創意工夫を図っていく必要がある。

その他、具体的な事項は、次のとおりである。

#### （1）町税の収納状況について

町財政の根幹である町税収入は、調定額 3,640,532 千円に対し、収入済額 3,605,938 千円で前年度（3,604,051 千円）と比較し 0.1%増加している。

町税は、一般会計歳入全体の 44.8%を占めている。主な税目別の収納率（現年課税分＋滞納繰越分）を見ると、町民税が 98.7%で前年度（98.6%）と比較して 0.1 ポイント増、固定資産税が 99.3%で前年度（99.1%）と比較して 0.2 ポイント増、軽自動車税が 98.1%で前年度（98.0%）と比較して 0.1 ポイント増となった。町たばこ税等も含めた全体では 99.0%で前年度（98.9%）と比較して 0.1 ポイントの増となり、全ての税目で高い収納率を維持している。

平成 29 年度三重県市町の平均収納率が 96.2%であった状況において、この収納率は特筆すべきことである。

また収入未済額（32,670 千円）は 10 年前の平成 20 年度（159,568 千円）の約 5 分の 1 と平成以降最小の額であった。

これらは、納税への意識啓発の取り組みの成果であり、また未収金に対して厳しい法的措置を執り、未収金の回収に努めた成果でもある。平成 30 年度においても県内で高水準の収納率を維持していくと予想されることは評価できる。

引き続き税負担の公平・公正性を確保し、納税者の納付意識を低下させることのないよう今後も未収金の解消には毅然と対処されたい。

#### （2）不納欠損額について

本年度の不納欠損額は、個人町民税が 706 千円（前年度 687 千円）、固定資産税 1,166 千円（前年度 391 千円）、軽自動車税 52 千円（前年度 18 千円）となっている。

不納欠損処分は、滞納者が行方不明、倒産、生活困窮等の理由があるとして、地方税法第 18 条第 1 項（5 年時効）、同法第 15 条の 7 第 4 項（執行停止による消滅）及び同法同条第 5 項（即時消滅）に基づくものである。

これまでも、滞納者個々の実態把握に努め、滞納処分等関係法令に基づく措置については十分に調査、検討及び滞納処分時期等に注意し、債権の適切な管理及び処分に努められているが、財政事情の厳しい折、極力不納欠損額の縮小を図られたい。

#### （3）不用額について

決算における予算不用額は、合計額で 210,232 千円（前年度：205,154 千円）あり、歳出予算額に対する不用額比率は 2.7%（前年度：2.6%）となっている。

款別の不用額とその不用額比率を見ると、主に民生費 69,643 千円（2.6%）、衛生費 20,768 千円（2.8%）、土木費 16,957 千円（3.0%）、教育費 50,467 千円（3.9%）となっている。

その要因は、実績による減や経費節減、契約時の入札差金による減等であった。

今後とも、予算編成時の積算には十分に研究、検証したうえで、的確な予算執行見込みの把握に努め、適正な予算計上行に努められたい。

また、予算の執行状況を定期的に確認し、必要な場合には補正予算措置を講じられたい。

#### （４）投資的経費について

投資的経費は 360,115 千円で、その主なものは、町単独事業では東員消防署配備車両購入のための東員消防署整備事業負担金 36,450 千円、各小学校の体育館トイレを改修工事した小学校改修工事費 36,092 千円と、補助事業である町道城山幹線 1 号線舗装補修等、防災・安全交付金事業（通常分）49,433 千円、町道中上 8 8 4 号線歩道整備、防災・安全交付金事業（交通安全対策分）15,613 千円などを支出し、歳出決算額の 4.7%を占め、前年度（538,252 千円）と比較して 178,137 千円（33.1%）の減となった。

投資的経費については厳しい財政事情ではあるが、補助事業等を有効活用し、町民の文化、教育、福祉や安全の向上を図るとともに、活気のあるまちづくりのために、優先順位に従って事業の実施に努められたい。

#### （５）事故等の再発防止について

損害賠償請求事件となった町道での事故事例があった。これまで実施されている道路パトロールの徹底はもとより、パトロール車へのドライブレコーダーの導入検討等、再発防止に全庁的に取り組まれたい。

#### （６）自治会への支出について

自治会への支出先口座代表者名が、自治会役員でない個人名であった事例のほか、自治会への入金額が自治会決算資料に記載されていない事例が見受けられた。このようなことは金銭の受領等に疑義を招きかねないため、適正な支出管理に努められたい。

#### （７）防犯対策について

昨今、治安の高い日本においても犯罪による悲しい報道が後を絶たない。特に児童・生徒が巻き込まれる事件には心痛める思いである。幸い当町では重犯罪の発生事例は皆無であるが、犯罪を起こさない、発生させない努力が必要であると考えます。

引き続き警察等関係機関と協力し地域安全活動などソフト事業に取り組むと同時に、犯罪抑止力が期待できる防犯カメラの設置など必要に応じたインフラ整備も検討されることを望む。

#### (8) 斎苑使用料について

近隣市町の斎苑使用料と均衡がとれた使用料の設定を検討されたい。

#### (9) 東員第一中学校の移転について

三重大学と共同研究で策定した東員第一中学校移転事業基本構想において、新東員第一中学校建築の基本的条件や学校施設全体の中長期的な整備方針が示されている。この事業については、移転に伴い生じることが予見されるあらゆる問題について徹底的に事前調査を行うとともに、様々な分野の補助事業を有効活用できるよう、全庁的に進捗を図られたい。

また、現東員第一中学校施設整備費については、必要最小限の維持管理経費に留めるよう努められたい。

#### (10) 備品について

備品の使途目的と管理状況の確認を実施した。また、備品台帳整備状況の確認を併せて実施した。

いずれも購入物と使途目的は合致しており、適正に保管・整備されていることを確認することができた。

#### (11) 基金の状況について

前年度末残高 4,619,061 千円と比較し 454,259 千円 (9.8%) 増の 5,073,320 千円となっている。保管・運用については、確実かつ有利な運用として、平成 29 年度から有価証券を購入されていた。

今後も関係金融機関の経営状況などの情報収集に努めるとともに、景気の変動や金融施策の先行きを一層注視し、安全で確実な保管・管理と更なる有利な運用が図れるよう調査研究に努められたい。

## 2 国民健康保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 3,011,617 千円で、収入済額は前年度 (3,568,020 千円) と比較し 13.2%減の 3,096,062 千円で、支出済額も同様に前年度 (3,268,591 千円) と比較すると 14.1%減の 2,806,527 千円となっている。特別会計の財政状況の把握や分析比較などに用いられる実質収支額は、289,535 千円であるが、単年度収支 (本年度実質収支 289,535 千円 - 前年度実質収支 299,429 千円) は△9,894 千円となる。実質単年度収支 (単年度収支△9,894 千円 + 積立金 0 千円 - 積立金取崩し額 0 千円) は同様に△9,894 千円となっている。

歳入決算額の主なものは、国民健康保険料 574,205 千円、県支出金 2,072,510 千円、繰入金 145,441 千円、繰越金 299,429 千円などとなっている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 2,010,414 千円、国民健康保険事業費納付金 702,701 千円、保険事業費 23,589 千円、諸支出金 42,580 千円などである。

歳出の7割以上を占める保険給付費は前年と比較すると79,247千円(3.8%)の減となっている。

保険給付費の抑制は重要であり、今後もジェネリック薬品の普及や特定健康診査、特定保健指導事業等の受診率向上など医療費の縮小対策に努められたい。

平成30年度より国民健康保険事業が、三重県に設置される特別会計で一元的に財政運営されることとなった一方で、収納対策等については広域化以降も各自治体が責務を負うこととされている。本町の収納率は、現年度分は前年度比0.3ポイント減の98.0%ではあったが、滞納繰越分では前年度比10.3ポイントと大幅な増となり、全体でも前年度比0.8ポイント増の96.2%となっている。今後とも健全な国保会計の運営に努められたい。

### 3 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算は、予算現額308,890千円で、収入済額は前年度(277,587千円)と比較し10.6%増の307,004千円で、支出済額も同様に前年度(271,273千円)と比較すると10.4%増の299,565千円となっている。特別会計の財政状況の把握や分析比較などに用いられる実質収支額は、7,439千円であるが、単年度収支(本年度実質収支7,439千円-前年度実質収支6,314千円)は1,125千円となる。実質単年度収支(単年度収支1,125千円+積立金0千円-積立金取崩し額0千円)も同額の1,125千円となっている。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料245,954千円、一般会計からの繰入金53,112千円などとなっている。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金295,334千円である。これは、各自治体の財政的リスクを考慮し広域化としたものであり、県内全市町が加入する三重県後期高齢者医療広域連合への納付金である。医療給付費等の支出が主で、その他事務的経費が含まれている。

保険料は、広域連合で賦課決定し、市町が徴収業務を行っている。現年度分及び滞納繰越分を合わせた収納率は99.7%で前年度(99.4%)と比較すると0.3ポイントの増となっている。今後も国民健康保険料と同様に、被保険者の負担の公平性を確保するため、未納額の解消に努められたい。

### 4 介護保険特別会計

本会計の決算は、予算現額1,875,851千円で、収入済額は前年度(1,879,236千円)と比較し1.1%増の1,899,434千円であった。支出済額では前年度(1,585,658千円)と比較し8.2%増の1,715,485千円となっている。特別会計の財政状況の把握や分析比較などに用いられる実質収支額は、183,949千円である。単年度収支(本年度実質収支183,949千円-前年度実質収支293,578千円)では、△109,629千円となる。実質単年度収支(単年度収支△109,629千円+積立金150,126千円-積立金取崩し額0千円)は40,497千円となっている。

歳入決算額では保険料が前年度(437,715千円)と比較し3.8%増の454,277千円、支払基

金交付金は前年度（386,779千円）と比較し1.7%減の380,190千円、県支出金では前年度（203,546千円）と比較し14.0%増の232,083千円、一般会計からの繰入金は前年度（354,843千円）と比較し32.3%減の240,061千円となっている。

歳出決算額では、保険給付費が前年度（1,351,660千円）と比較し2.6%増の1,386,407千円となっている。

団塊の世代が2025年頃までに後期高齢者（75歳以上）に達する事により、介護・医療費などの社会保障費の急増、いわゆる「2025年問題」が懸念されている状況において、様々な関係機関と連携し介護予防に取り組まれている。

その成果もあり、本町の介護認定者を第1号被保険者数で除した介護認定率10.4%と低水準となっていることは特筆すべきである。今後も少しでも介護が必要とならないよう積極的に介護予防事業に取り組み、安定的な財政運営に努められたい。

保険料の収納率は現年度分と滞納繰越分を合わせ97.9%で、前年度（97.6%）と比較して0.3ポイント上昇している応益負担の観点から被保険者の負担の公平性を確保に努められた成果と思われる。引き続き未納額の解消に取り組まれたい。

## 5 下水道事業特別会計

本会計の決算は、予算現額804,979千円で、収入済額は前年度（960,334千円）と比較し9.5%減の869,401千円で、支出済額でも前年度（871,474千円）と比較して11.8%減の768,757千円となっている。特別会計の財政状況の把握や分析比較などに用いられる実質収支額は、100,644千円である。単年度収支（本年度実質収支100,644千円－前年度実質収支88,860千円）では、11,784千円である。実質単年度収支（単年度収支11,784千円＋積立金0千円－積立金取崩し額0千円）でも同額の11,784千円となっている。

歳入決算額では、使用料が374,120千円で前年度（375,966千円）と比較して1,847千円（0.5%）、国庫支出金が3,500千円で前年度（62,000千円）と比較して58,500千円（94.4%）、一般会計からの繰入金が200,031千円で前年度（242,086千円）と比較して42,055千円（17.4%）減少している。

歳出決算額では事業費が341,991千円で前年度（441,149千円）と比較して102,158千円（23.0%）減少している。

道路陥没事故が増加する傾向にあるとされる整備後30年を超過した下水道管渠は、現在は約32km（19%）であるが、今後10年間で約106km（63%）となることが想定されている。下水道施設は他のライフラインとは異なり同等の機能を代替する手段がないため、使用等に支障が発生すると、町民の社会活動に重大な影響を及ぼすことになる。定期的な点検や調査、清掃で施設の状態を把握し、劣化等への早期対応を継続すると同時に、老朽化した管渠の敷設替え計画を策定し順次対応するといった抜本的な対応が必要と思われる。

鍵穴部を密閉した人孔蓋の導入などにより有収率が91.2%と昨年度より2.6ポイント増加した。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるということが出来るため、今後も不明水が発生する原因の究明とその削減に努められたい。

受益者負担金の徴収状況については 100.0%の収納率を維持しており評価できる。下水道使用料の収納率は現年度が前年度と同じ 99.9%、過年度分では前年度比 5.3 ポイント減の 37.8%と減少している。引き続き利用者の負担の公平性を確保するため、現状維持に努められることを期待する。

## 第5 審査の総括

平成 30 年度の日本経済は、緩やかな回復が続いている。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。(内閣府：平成 30 年度の経済動向より)

本町においては、日本の景気回復基調が続く中、歳入の町税についてはわずかながらも昨年度より収入済額は増加したものの、収入済額全体は減少となり、状況は年々厳しくなっている。歳出では投資的経費を抑制及び事業実施を次年度以降へ繰り下げた結果、前々年度から続いていた財政調整基金を取り崩すことはなかった。

このような情勢の中で、平成 30 年度の一般会計における決算額は、歳入 8,047,116 千円、歳出 7,639,101 千円で、前年度と比較すると歳入で 1.4%、歳出で 1.8%減額の決算となり、予算現額 7,853,711 千円に対する執行率は、歳入で 102.5%、歳出で 97.3%となった。

地方自治体の財政状況の把握、分析比較などに用いられる実質収支額は、406,977 千円となり、単年度収支（本年度実質収支 406,977 千円－前年度実質収支 368,032 千円）では、38,945 千円となっている。実質単年度収支（単年度収支 38,945 千円＋積立金（財政調整基金元金・利子）941 千円－積立金取崩し額 0 千円）は 39,886 千円となっている。

また、特別会計決算額（国保、後期高齢、介護、下水道）の合計は、歳入で 6,171,901 千円、歳出で 5,590,334 千円となっており、前年度と比較して、歳入で 7.7%、歳出で 7.3%減の決算規模となっている。予算現額 6,001,337 千円に対する執行率は、歳入で 102.8%、歳出で 93.2%となっている。

歳入のうち、一般会計での財政の根幹といえる町税の占める割合は 44.8%となっており、町税をはじめとする各種徴収金では、町民負担の公平性・公正性及び自主財源の確保に向け、効率的・効果的な徴収を推進した成果が収納率に現れていた。今後も各種徴収金においては、財産調査の実施による滞納処分を強化し、新たな滞納の発生抑制に引き続き努められたい。

歳出については以前より歳出の抑制に努められているが、少子高齢化による社会保障関連経費の増や公共施設の老朽化対策などの支出の増加が予測されることから、健全な財政運営を推進するためにも、今後も行財政改革に取り組まれたい。

最後に、地方自治法により地方公共団体は、最小の経費で最大の効果を挙げる「効率性」が求められている。財政状況が厳しい中、町長の所信表明にある「心の豊かさや生活の質を高めることに重点を置き、誰もが安心して暮らすことのできる環境を整え、持続可能な地域づくり」の実現のために、限られた財源、人材、時間をどこに投資するのか、将来を見据えた事業の選択と歳出の抑制、限られた財源の効率的・効果的な活用に努められたい。

別表1

## 一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円)

会 計	年度	予算現額	決算額		収支金額
			歳 入	歳 出	
一 般 会 計	30	7,853,711	8,047,116	7,639,101	408,015
	29	8,026,925	8,157,454	7,780,022	377,432
特 別 会 計	30	6,001,337	6,171,901	5,590,334	581,567
	29	6,638,651	6,685,177	5,996,996	688,181
国 民 健 康 保 険	30	3,011,617	3,096,062	2,806,527	289,535
	29	3,409,428	3,568,020	3,268,591	299,429
後 期 高 齢 者 医 療	30	308,890	307,004	299,565	7,439
	29	281,106	277,587	271,273	6,314
介 護 保 険	30	1,875,851	1,899,434	1,715,485	183,949
	29	2,032,723	1,879,236	1,585,658	293,578
下 水 道	30	804,979	869,401	768,757	100,644
	29	915,394	960,334	871,474	88,860
合 計	30	13,855,048	14,219,017	13,229,435	989,582
	29	14,665,576	14,842,631	13,777,018	1,065,613

別表1-1

## 決算収支

区分	年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に 繰り越すべき 財源
		(A)	(B)	(C) A-B	(D)
一般会計	30	8,047,116	7,639,101	408,015	1,038
	29	8,157,454	7,780,022	377,432	9,400
特別会計	30	6,171,901	5,590,334	581,567	0
	29	6,685,177	5,996,996	688,181	0
国民健康保険 特別会計	30	3,096,062	2,806,527	289,535	0
	29	3,568,020	3,268,591	299,429	0
後期高齢者医療 特別会計	30	307,004	299,565	7,439	0
	29	277,587	271,273	6,314	0
介護保険 特別会計	30	1,899,434	1,715,485	183,949	0
	29	1,879,236	1,585,658	293,578	0
下水道事業 特別会計	30	869,401	768,757	100,644	0
	29	960,334	871,474	88,860	0

## の 状 況

(単位:千円)

実質収支 (E) C-D	単年度収支 (F) Eの当年-前年	財政調整基金(介護給付費準備基金含)積立金 (G)	繰上償還金 (H)	財政調整基金(介護給付費準備基金含)積立金取崩し額 (I)	実質単年度収支 (J) F+G+H-I
406,977	38,945	941	0	0	39,886
368,032	23,846	848	0	76,241	△ 51,547
581,567	△ 106,614	150,126	0	0	43,512
688,181	270,945	180,114	0	100,000	351,059
289,535	△ 9,894	0	0		△ 9,894
299,429	59,307	80,000	0	100,000	39,307
7,439	1,125	0	0	0	1,125
6,314	5,760	0	0	0	5,760
183,949	△ 109,629	150,126	0	0	40,497
293,578	173,232	100,114	0	0	273,346
100,644	11,784	0	0	0	11,784
88,860	32,646	0	0	0	32,646

別表2-1

## 一般会計歳入

款別	区分	予算現額		調定額		調定率 (B/A)	収入済額		予算 執行率 (C/A)
		金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		金額 (C)	構成 比	
1	町 税	3,544,966,000	45.1	3,640,532,119	45.0	102.7	3,605,937,731	44.8	101.7
2	地方譲与税	82,460,000	1.0	86,522,000	1.1	104.9	86,522,000	1.1	104.9
3	利子割交付金	6,000,000	0.1	8,710,000	0.1	145.2	8,710,000	0.1	145.2
4	配当割交付金	13,000,000	0.2	17,523,000	0.2	134.8	17,523,000	0.2	134.8
5	株式等譲渡 所得割交付金	10,000,000	0.1	14,035,000	0.2	140.4	14,035,000	0.2	140.4
6	地方消費税交付金	450,000,000	5.7	464,391,000	5.7	103.2	464,391,000	5.8	103.2
7	ゴルフ場利 用税交付金	39,000,000	0.5	40,102,404	0.5	102.8	40,102,404	0.5	102.8
8	自動車取得 税交付金	30,010,000	0.4	32,988,000	0.4	109.9	32,988,000	0.4	109.9
9	地方特例交付金	29,500,000	0.4	30,018,000	0.4	101.8	30,018,000	0.4	101.8
10	地方交付税	980,813,000	12.5	1,002,797,000	12.4	102.2	1,002,797,000	12.5	102.2
11	交通安全対策 特別交付金	3,048,000	0.0	2,563,000	0.0	84.1	2,563,000	0.0	84.1
12	分担金及び 負担金	1,668,000	0.0	1,690,570	0.0	101.4	1,690,570	0.0	101.4
13	使用料及び 手数料	233,847,000	3.0	225,273,240	2.8	96.3	225,112,240	2.8	96.3
14	国庫支出金	705,819,000	9.0	685,193,343	8.5	97.1	685,193,343	8.5	97.1
15	県支出金	500,311,000	6.4	490,992,927	6.1	98.1	490,992,927	6.1	98.1
16	財産収入	15,298,000	0.2	14,974,212	0.2	97.9	14,974,212	0.2	97.9
17	寄附金	20,000	0.0	1,340,000	0.0	6,700.0	1,340,000	0.0	6,700.0
18	繰入金	58,269,000	0.7	58,267,306	0.7	100.0	58,267,306	0.7	100.0
19	繰越金	248,564,000	3.2	377,431,988	4.7	151.8	377,431,988	4.7	151.8
20	諸収入	249,518,000	3.2	251,118,981	3.1	100.6	250,126,081	3.1	100.2
21	町債	651,600,000	8.3	636,400,000	7.9	97.7	636,400,000	7.9	97.7
	合計	7,853,711,000	100.0	8,082,864,090	100.0	102.9	8,047,115,802	100.0	102.5

# 款別一覽表

(単位:円・%)

収 納 率  (C/B)	不納欠損額		欠 損 率  (D/B)	収入未済額		未 収 率  (E/B)	前年度に対する増減等			
	金 額  (D)	構 成 比		金 額  (E)	構 成 比		前 年 度 収 入 済 額  (F)	前年度 構成比	増減金額  (C-F)	増減率  (C-F)/F
99.0	1,924,066	100.0	0.1	32,670,322	96.6	0.9	3,604,050,992	44.2	1,886,739	0.1
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	85,800,000	1.0	722,000	0.8
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	9,035,000	0.1	△ 325,000	△ 3.6
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	22,551,000	0.3	△ 5,028,000	△ 22.3
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	22,259,000	0.3	△ 8,224,000	△ 36.9
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	434,574,000	5.3	29,817,000	6.9
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	40,780,407	0.5	△ 678,003	△ 1.7
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	31,271,000	0.4	1,717,000	5.5
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	25,434,000	0.3	4,584,000	18.0
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	991,531,000	12.2	11,266,000	1.1
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	2,879,000	0.0	△ 316,000	△ 11.0
100.0	0	0.0	—	0	0.0	0.0	15,210,370	0.2	△ 13,519,800	△ 88.9
99.9	0	0.0	—	161,000	0.5	0.1	213,349,788	2.6	11,762,452	5.5
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	769,850,782	9.4	△ 84,657,439	△ 11.0
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	477,414,939	5.9	13,577,988	2.8
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	8,219,223	0.1	6,754,989	82.2
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	4,052,000	0.0	△ 2,712,000	△ 66.9
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	154,308,672	1.9	△ 96,041,366	△ 62.2
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	367,539,104	4.5	9,892,884	2.7
99.6	0	0.0	—	992,900	2.9	0.4	260,643,552	3.2	△ 10,517,471	△ 4.0
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	616,700,000	7.6	19,700,000	3.2
99.6	1,924,066	100.0	0.0	33,824,222	100.0	0.4	8,157,453,829	100.0	△ 110,338,027	△ 1.4

別表2-2

## 一 般 会 計 歳 出

区分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		予算 執行 率 (B/A)	翌 年 度 繰		
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		継続費通 次繰越額	繰越 明許費	事故 繰越し
1 議 会 費	125,495,000	1.6	121,638,676	1.6	96.9	0	0	0
2 総 務 費	1,280,960,000	16.3	1,261,337,272	16.5	98.5	0	0	0
3 民 生 費	2,633,678,000	33.6	2,564,035,271	33.6	97.4	0	0	0
4 衛 生 費	732,719,000	9.3	711,950,724	9.3	97.2	0	0	0
5 労 働 費	7,756,000	0.1	7,686,830	0.1	99.1	0	0	0
6 農 林 水 産 業 費	198,141,000	2.5	190,438,285	2.5	96.1	0	0	0
7 商 工 費	15,180,000	0.2	14,369,150	0.2	94.7	0	0	0
8 土 木 費	567,546,000	7.2	546,210,733	7.2	96.2	0	4,378,000	0
9 消 防 費	432,597,000	5.5	423,275,372	5.5	97.8	0	0	0
10 教 育 費	1,298,202,000	16.6	1,247,734,598	16.3	96.1	0	0	0
11 公 債 費	551,437,000	7.0	550,423,823	7.2	99.8	0	0	0
12 予 備 費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0
合 計	7,853,711,000	100.0	7,639,100,734	100.0	97.3	0	4,378,000	0

# 款別一覽表

(単位:円・%)

越 額		繰越 額 比率 (C/A)	不 用 額		不用 額 比率 (D/A)	前年度に対する増減等			
計 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比		前年度 支出済額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B-E)	増減率 (B-E)/E
0	0.0	—	3,856,324	1.8	3.1	123,829,060	1.6	△ 2,190,384	△ 1.8
0	0.0	—	19,622,728	9.3	1.5	1,183,491,056	15.2	77,846,216	6.6
0	0.0	—	69,642,729	33.1	2.6	2,812,977,048	36.2	△ 248,941,777	△ 8.8
0	0.0	—	20,768,276	9.9	2.8	649,107,847	8.3	62,842,877	9.7
0	0.0	—	69,170	0.0	0.9	3,323,670	0.0	4,363,160	131.3
0	0.0	—	7,702,715	3.7	3.9	202,749,088	2.6	△ 12,310,803	△ 6.1
0	0.0	—	810,850	0.4	5.3	14,379,190	0.2	△ 10,040	△ 0.1
4,378,000	100.0	0.8	16,957,267	8.1	3.0	592,092,721	7.6	△ 45,881,988	△ 7.7
0	0.0	—	9,321,628	4.4	2.2	392,776,306	5.1	30,499,066	7.8
0	0.0	—	50,467,402	24.0	3.9	1,277,666,217	16.4	△ 29,931,619	△ 2.3
0	0.0	—	1,013,177	0.5	0.2	527,629,638	6.8	22,794,185	4.3
0	0.0	—	10,000,000	4.8	100.0	0	0.0	0	—
4,378,000	100.0	0.1	210,232,266	100.0	2.7	7,780,021,841	100.0	△ 140,921,107	△ 1.8

別表3

## 町 税 収 入

税目別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収納率
町 民 税	1,621,150,000	1,672,249,274	1,650,997,158	45.8	98.7
個 人	1,416,100,000	1,451,890,774	1,433,325,858	39.7	98.7
現年課税分	1,409,000,000	1,429,268,580	1,420,220,432	39.4	99.4
滞納繰越分	7,100,000	22,622,194	13,105,426	0.4	57.9
法 人	205,050,000	220,358,500	217,671,300	6.0	98.8
現年課税分	205,000,000	219,550,900	217,621,300	6.0	99.1
滞納繰越分	50,000	807,600	50,000	0.0	6.2
固 定 資 産 税	1,715,206,000	1,744,867,037	1,732,825,105	48.1	99.3
固 定 資 産 税	1,713,800,000	1,743,460,737	1,731,418,805	48.0	99.3
現年課税分	1,708,000,000	1,729,014,400	1,722,503,854	47.8	99.6
滞納繰越分	5,800,000	14,446,337	8,914,951	0.2	61.7
固有資産等所在市町村交付金及び納付金	1,406,000	1,406,300	1,406,300	0.0	100.0
現年課税分	1,406,000	1,406,300	1,406,300	0.0	100.0
軽 自 動 車 税	62,610,000	67,115,231	65,814,891	1.8	98.1
現年課税分	62,400,000	65,817,500	65,226,200	1.8	99.1
滞納繰越分	210,000	1,297,731	588,691	0.0	45.4
町 た ば こ 税	146,000,000	156,300,577	156,300,577	4.3	100.0
合 計	3,544,966,000	3,640,532,119	3,605,937,731	100.0	99.0

## 現年課税分、滞納繰越分の内訳(再掲)

現年課税分	3,531,806,000	3,601,358,257	3,583,278,663	99.4	99.5
滞納繰越分	13,160,000	39,173,862	22,659,068	0.6	57.8
合 計	3,544,966,000	3,640,532,119	3,605,937,731	100.0	99.0

# 状 況 表

(単位:円・%)

予 算 執行率	不納欠損額	収入未済額	前年度収入済額に対する増減率等				
			前年度			増減金額	増減率
			収入済額	構成比	収納率		
101.8	706,434	20,545,682	1,687,632,655	46.8	98.6	△ 36,635,497	△ 2.2
101.2	706,434	17,858,482	1,434,141,855	39.8	98.4	△ 815,997	△ 0.1
100.8	0	9,048,148	1,417,964,925	39.3	99.2	2,255,507	0.2
184.6	706,434	8,810,334	16,176,930	0.4	57.5	△ 3,071,504	△ 19.0
106.2	0	2,687,200	253,490,800	7.0	99.7	△ 35,819,500	△ 14.1
106.2	0	1,929,600	253,439,100	7.0	99.8	△ 35,817,800	△ 14.1
100.0	0	757,600	51,700	0.0	17.8	△ 1,700	△ 3.3
101.0	1,165,552	10,876,380	1,695,434,571	47.0	99.1	37,390,534	2.2
101.0	1,165,552	10,876,380	1,694,028,271	47.0	99.1	37,390,534	2.2
100.8	180,100	6,330,446	1,681,889,900	46.7	99.5	40,613,954	2.4
153.7	985,452	4,545,934	12,138,371	0.3	64.5	△ 3,223,420	△ 26.6
100.0	0	0	1,406,300	0.0	100.0	0	—
100.0	0	0	1,406,300	0.0	100.0	0	—
105.1	52,080	1,248,260	63,279,189	1.8	98.0	2,535,702	4.0
104.5	0	591,300	62,784,800	1.7	99.3	2,441,400	3.9
280.3	52,080	656,960	494,389	0.0	36.7	94,302	19.1
107.1	0	0	157,704,577	4.4	100.0	△ 1,404,000	△ 0.9
101.7	1,924,066	32,670,322	3,604,050,992	100.0	98.9	1,886,739	0.1

101.5	180,100	17,899,494	3,575,189,602	99.2	99.4	8,089,061	0.2
172.2	1,743,966	14,770,828	28,861,390	0.8	59.4	△ 6,202,322	△ 21.5
101.7	1,924,066	32,670,322	3,604,050,992	100.0	98.9	1,886,739	0.1

別表4-1

## 国民健康保険特別

(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額		調定率 (B/A)	収入済額		予算 執行率 (C/A)
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		金額 (C)	構成 比	
1 国民健康保険料	572,470,000	19.0	597,030,567	19.1	104.3	574,205,007	18.6	100.3
2 一部負担金	2,000	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	50,000	0.0	87,700	0.0	175.4	87,700	0.0	175.4
4 県支出金	2,253,910,000	74.8	2,072,510,216	66.5	92.0	2,072,510,216	66.9	92.0
5 財産収入	1,000	0.0	0	0.0	—	0	0.0	0.0
6 繰入金	145,442,000	4.8	145,440,956	4.7	100.0	145,440,956	4.7	100.0
7 繰越金	37,390,000	1.3	299,428,890	9.6	800.8	299,428,890	9.7	800.8
8 諸収入	2,352,000	0.1	4,389,074	0.1	186.6	4,389,074	0.1	186.6
国庫支出金	—	—	—	—	—	—	—	—
療養給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
前期高齢者交付金	—	—	—	—	—	—	—	—
共同事業交付金	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,011,617,000	100.0	3,118,887,403	100.0	103.6	3,096,061,843	100.0	102.8

※平成30年度より、国民健康保険事業が、三重県に設置される特別会計で一元的に財政運営されることとなったことに伴い、「国庫支出金」、「療養給付費交付金」、「前期高齢者交付金」、「共同事業交付金」は廃止しました。

# 会計歳入款別一覧表

(単位:円・%)

収 納 率  (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率  (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率  (E/B)	前年度に対する増減等			
	金 額  (D)	構 成 比		金 額  (E)	構 成 比		前 年 度 収 入 済 額  (F)	前年度 構成比	増減金額  (C-F)	増減率  (C-F)/F
96.2	738,870	100.0	0.1	22,086,690	100.0	3.7	606,240,623	17.0	△ 32,035,616	△ 5.3
—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	0	—
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	92,850	0.0	△ 5,150	△ 5.5
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	157,324,618	4.4	1,915,185,598	1,217.3
—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	0	—
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	269,147,029	7.5	△ 123,706,073	△ 46.0
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	240,121,710	6.7	59,307,180	24.7
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	3,994,199	0.1	394,875	9.9
—	—	—	—	—	0.0	—	551,595,462	15.5	△ 551,595,462	皆減
—	—	—	—	—	0.0	—	30,366,000	0.9	△ 30,366,000	皆減
—	—	—	—	—	0.0	—	1,137,104,499	31.9	△ 1,137,104,499	皆減
—	—	—	—	—	0.0	—	572,033,096	16.0	△ 572,033,096	皆減
99.3	738,870	100.0	0.0	22,086,690	100.0	0.7	3,568,020,086	35.7	△ 471,958,243	△ 13.2

別表4-2

## 国民健康保険特別

(歳出)

款別	区分	予算現額		支出済額		予算 執行率 (B/A)	翌年	
		金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		継続費通 次繰越額	繰越 明許費
1	総務費	27,956,000	0.9	27,242,091	1.0	97.4	0	0
2	保険給付費	2,206,532,000	73.3	2,010,413,990	71.6	91.1	0	0
3	国民健康保険 事業費納付金	702,704,000	23.4	702,700,855	25.1	100.0	0	0
4	共同事業拠出金	10,000	0.0	406	0.0	4.1	0	0
5	保健事業費	31,432,000	1.0	23,589,331	0.8	75.0	0	0
6	基金積立金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
7	公債費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
8	諸支出金	42,972,000	1.4	42,580,448	1.5	99.1	0	0
	後期高齢者 支援金等	—	—	—	—	—	0	0
	前期高齢者 納付金等	—	—	—	—	—	0	0
	老人保健拠出金	—	—	—	—	—	0	0
	介護納付金	—	—	—	—	—	0	0
	予備費	—	—	—	—	—	0	0
	合計	3,011,617,000	100.0	2,806,527,121	100.0	93.2	0	0

※平成30年度より、国民健康保険事業が、三重県に設置される特別会計で一元的に財政運営されることとなったことに伴い、「後期高齢者支援金等」、「前期高齢者納付金等」、「老人保健拠出金」、「介護納付金」、「予備費」は廃止しました。

# 会計歳出款別一覧表

(単位:円・%)

度 繰 越 額			繰越 額 比率 (C/A)	不 用 額		不 用 額 比 率 (D/A)	前年度に対する増減等			
事故 繰越し	計 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比		前 年 度 支 出 済 額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B-E)	増減率 (B-E)/E
0	0	0.0	—	713,909	0.4	2.6	30,619,059	0.9	△ 3,376,968	△ 11.0
0	0	0.0	—	196,118,010	95.6	8.9	2,089,660,669	63.9	△ 79,246,679	△ 3.8
0	0	0.0	—	3,145	0.0	0.0	—	—	702,700,855	皆増
0	0	0.0	—	9,594	0.0	95.9	592,283,688	18.1	△ 592,283,282	△ 100.0
0	0	0.0	—	7,842,669	3.8	25.0	23,677,849	0.7	△ 88,518	△ 0.4
0	0	0.0	—	1,000	0.0	100.0	80,000,000	2.5	△ 80,000,000	△ 100.0
0	0	0.0	—	10,000	0.0	100.0	0	0.0	0	—
0	0	0.0	—	391,552	0.2	0.9	22,353,905	0.7	20,226,543	90.5
0	0	0.0	—	—	—	—	332,001,460	10.2	△ 332,001,460	皆減
0	0	0.0	—	—	—	—	1,186,671	0.0	△ 1,186,671	皆減
0	0	0.0	—	—	—	—	5,299	0.0	△ 5,299	皆減
0	0	0.0	—	—	—	—	96,802,596	3.0	△ 96,802,596	皆減
0	0	0.0	—	—	—	—	0	0.0	—	—
0	0	0.0	0.0	205,089,879	100.0	6.8	3,268,591,196	100.0	△ 462,064,075	△ 14.1

別表5

## 後期高齢者医療特別

(歳入)

款別	区分	予算現額		調定額		調定率 (B/A)	収入済額		予算 執行率 (C/A)
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		金額 (C)	構成比	
1	後期高齢者医療料 保険	247,733,000	80.2	246,688,165	80.2	99.6	245,954,276	80.1	99.3
2	使用料及び 手数料	20,000	0.0	19,500	0.0	97.5	19,500	0.0	97.5
3	国庫支出金	1,221,000	0.4	1,220,000	0.4	99.9	1,220,000	0.4	99.9
4	繰入金	53,113,000	17.2	53,112,400	17.2	100.0	53,112,400	17.3	100.0
5	繰越金	6,314,000	2.0	6,314,401	2.1	100.0	6,314,401	2.1	100.0
6	諸収入	489,000	0.2	383,701	0.1	78.5	383,701	0.1	78.5
	合計	308,890,000	100.0	307,738,167	100.0	99.6	307,004,278	100.0	99.4

(歳出)

款別	区分	予算現額		支出済額		予算 執行率 (B/A)	翌年	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		継続費 繰越額	繰越 明許費
1	総務費	3,952,000	1.3	3,811,623	1.3	96.4	0	0
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	304,325,000	98.5	295,334,311	98.6	97.0	0	0
3	諸支出金	613,000	0.2	419,317	0.1	68.4	0	0
	合計	308,890,000	100.0	299,565,251	100.0	97.0	0	0

# 会計歳入・歳出款別一覧表

(単位:円・%)

収納率 (C/B)	不納欠損額		欠損率 (D/B)	収入未済額		未収率 (E/B)	前年度に対する増減等			
	金額 (D)	構成比		金額 (E)	構成比		前年度 収入済額 (F)	前年度 構成比	増減金額 (C-F)	増減率 (C-F)/F
99.7	1,827	100.0	0.0	732,062	100.0	0.3	225,569,772	81.3	20,384,504	9.0
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	24,350	0.0	△ 4,850	△ 19.9
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—	—	1,220,000	皆増
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	51,126,521	18.4	1,985,879	3.9
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	636,361	0.2	5,678,040	892.3
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	230,567	0.1	153,134	66.4
99.8	1,827	100.0	0.0	732,062	100.0	0.2	277,587,571	100.0	29,416,707	10.6

(単位:円・%)

度繰越額			繰越 額 比率 (C/A)	不用額		不用 額 比率 (D/A)	前年度に対する増減等			
事故 繰越し	計 (C)	構成 比		金額 (D)	構成 比		前年度 支出済額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B-E)	増減率 (B-E)/E
0	0	0.0	—	140,377	1.5	3.6	2,615,712	0.9	1,195,911	45.7
0	0	0.0	—	8,990,689	96.4	3.0	268,478,117	99.0	26,856,194	10.0
0	0	0.0	—	193,683	2.1	31.6	179,341	0.1	239,976	133.8
0	0	0.0	—	9,324,749	100.0	3.0	271,273,170	100.0	28,292,081	10.4

別表6

## 介護保険特別会計

(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額		調定率 (B/A)	収入済額		予算 執行率 (C/A)
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		金額 (C)	構成 比	
1 保険料	443,018,000	23.6	464,073,070	24.3	104.8	454,276,859	23.9	102.5
2 使用料及び 手数料	10,000	0.0	24,700	0.0	247.0	24,700	0.0	247.0
3 国庫支出金	308,877,000	16.5	298,306,896	15.6	96.6	298,306,896	15.7	96.6
4 支払基金交付金	419,376,000	22.4	380,190,000	19.9	90.7	380,190,000	20.0	90.7
5 県支出金	228,526,000	12.2	232,082,720	12.2	101.6	232,082,720	12.2	101.6
6 財産収入	200,000	0.0	26,960	0.0	13.5	26,960	0.0	13.5
7 繰入金	240,061,000	12.8	240,061,000	12.6	100.0	240,061,000	12.7	100.0
8 繰越金	235,103,000	12.5	293,578,178	15.4	124.9	293,578,178	15.5	124.9
9 諸収入	680,000	0.0	886,750	0.0	130.4	886,750	0.0	130.4
合計	1,875,851,000	100.0	1,909,230,274	100.0	101.8	1,899,434,063	100.0	101.3

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額		予算 執行率 (B/A)	翌年	
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		継続費 繰越額	繰越 明許費
1 総務費	36,176,000	1.9	34,409,963	2.0	95.1	0	0
2 保険給付費	1,529,197,000	81.5	1,386,407,470	80.8	90.7	0	0
3 地域支援 事業費	74,036,000	4.0	58,690,384	3.4	79.3	0	0
4 基金積立金	150,200,000	8.0	150,125,507	8.8	100.0	0	0
5 公債費	10,000	0.0	0	0.0	—	0	0
6 諸支出金	86,232,000	4.6	85,851,421	5.0	99.6	0	0
合計	1,875,851,000	100.0	1,715,484,745	100.0	91.5	0	0

# 歳入・歳出款別一覧表

(単位:円・%)

収納率 (C/B)	不納欠損額		欠損率 (D/B)	収入未済額		未収率 (E/B)	前年度に対する増減等			
	金額 (D)	構成比		金額 (E)	構成比		前年度 収入済額 (F)	前年度 構成比	増減金額 (C-F)	増減率 (C-F)/F
97.9	1,097,021	100.0	0.2	8,699,190	100.0	1.9	437,715,326	23.3	16,561,533	3.8
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	29,250	0.0	△ 4,550	△ 15.6
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	290,727,117	15.5	7,579,779	2.6
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	386,778,933	20.6	△ 6,588,933	△ 1.7
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	203,545,880	10.8	28,536,840	14.0
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	113,982	0.0	△ 87,022	△ 76.3
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	354,843,206	18.9	△ 114,782,206	△ 32.3
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	204,490,928	10.9	89,087,250	43.6
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	991,633	0.0	△ 104,883	△ 10.6
99.5	1,097,021	100.0	0.1	8,699,190	100.0	0.5	1,879,236,255	100.0	20,197,808	1.1

(単位:円・%)

度繰越額			繰越 額 比率 (C/A)	不用額		不用 額 比率 (D/A)	前年度に対する増減等			
事故 繰越し	計 (C)	構成 比		金額 (D)	構成 比		前年度 支出済額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B-E)	増減率 (B-E)/E
0	0	0.0	—	1,766,037	1.1	4.9	38,825,530	2.5	△ 4,415,567	△ 11.4
0	0	0.0	—	142,789,530	89.1	9.3	1,351,660,294	85.2	34,747,176	2.6
0	0	0.0	—	15,345,616	9.6	20.7	55,076,556	3.5	3,613,828	6.6
0	0	0.0	—	74,493	0.0	0.0	100,113,982	6.3	50,011,525	50.0
0	0	0.0	—	10,000	0.0	100.0	0	0.0	0	—
0	0	0.0	—	380,579	0.2	0.4	39,981,715	2.5	45,869,706	114.7
0	0	0.0	0.0	160,366,255	100.0	8.5	1,585,658,077	100.0	129,826,668	8.2

別表7

## 下水道事業特別会計

(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額		調定率 (B/A)	収入済額		予算 執行率 (C/A)
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		金額 (C)	構成 比	
1 分担金及び負担金	1,510,000	0.2	4,883,000	0.6	323.4	4,883,000	0.6	323.4
2 使用料及び手数料	372,856,000	46.3	375,423,886	43.1	100.7	374,119,649	43.0	100.3
3 国庫支出金	3,500,000	0.4	3,500,000	0.4	100.0	3,500,000	0.4	100.0
4 繰入金	200,031,000	24.9	200,031,000	23.0	0.0	200,031,000	23.0	100.0
5 繰越金	24,680,000	3.1	88,860,107	10.2	360.0	88,860,107	10.2	360.0
6 諸収入	102,000	0.0	106,946	0.0	104.8	106,946	0.0	104.8
7 町債	202,300,000	25.1	197,900,000	22.7	97.8	197,900,000	22.8	97.8
合計	804,979,000	100.0	870,704,939	100.0	108.2	869,400,702	100.0	108.0

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額		予算 執行率 (B/A)	翌年	
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		継続費 次繰越額	繰越 明許費
1 事業費	376,600,000	46.8	341,990,663	44.5	90.8	0	0
2 公債費	427,879,000	53.1	426,766,209	55.5	99.7	0	0
3 予備費	500,000	0.1	0	0.0	—	0	0
合計	804,979,000	100.0	768,756,872	100.0	95.5	0	0

## 歳入・歳出款別一覽表

(単位:円・%)

収 納 率  (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率  (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率  (E/B)	前年度に対する増減等			
	金 額  (D)	構 成 比		金 額  (E)	構 成 比		前 年 度 収 入 済 額  (F)	前年度 構成比	増減金額  (C-F)	増減率  (C-F)/F
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	4,430,700	0.5	452,300	10.2
99.7	35,567	100.0	0.0	1,268,670	100.0	0.3	375,966,366	39.1	△ 1,846,717	△ 0.5
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	62,000,000	6.5	△ 58,500,000	△ 94.4
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	242,086,000	25.2	△ 42,055,000	△ 17.4
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	78,251,422	8.1	10,608,685	13.6
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	99,900	0.0	7,046	7.1
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	197,500,000	20.6	400,000	0.2
99.9	35,567	100.0	0.0	1,268,670	100.0	0.1	960,334,388	100.0	△ 90,933,686	△ 9.5

(単位:円・%)

度 繰 越 額			繰 越 額 比 率  (C/A)	不 用 額		不 用 額 比 率  (D/A)	前年度に対する増減等			
事 故 繰 越 し	計  (C)	構 成 比		金 額  (D)	構 成 比		前 年 度 支 出 済 額  (E)	前年度 構成比	増減金額  (B-E)	増減率  (B-E)/E
0	0	0.0	—	34,609,337	95.5	9.2	444,149,075	51.0	△ 102,158,412	△ 23.0
0	0	0.0	—	1,112,791	3.1	0.3	427,325,206	49.0	△ 558,997	△ 0.1
0	0	0.0	—	500,000	1.4	100.0	0	0.0	0	—
0	0	0.0	—	36,222,128	100.0	4.5	871,474,281	100.0	△ 102,717,409	△ 11.8

平成30年度

東員町水道事業会計  
決算審査意見書

## 平成30年度 東員町水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度東員町水道事業会計決算及び証書類について、水道事業が有する資産の管理状況、会計事務並びに事業経営状況の内容につき審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

令和元年 8月16日

東員町監査委員                      近 藤 貢

東員町監査委員                      山 本 陽一郎

## 第1 審査の概要

1 審査の対象 平成30年度東員町水道事業会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、関係帳簿及び証書類

2 審査の期日 令和元年5月30日

3 審査の場所 東員町役場 監査委員室

### 4 審査の重点

この決算審査にあたっては、提出された決算書類が水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他関係書類の審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、公営企業として、経済性の重視及び公共性の確保を主眼として考察した。

## 第2 審査の結果

提出された水道事業会計決算報告書、収益費用明細書、固定資産明細書に示された各計数についての正確さを審査し、質すとともに決算が関係法令等に準拠し適正に処理されているかを確認し、その他関係帳簿及び証拠書類がいずれも適正であることを認めた。

### 1 予算執行状況について

#### (1) 収益的収入及び支出について

収入予算額は308,040,000円で、決算額は302,925,827円（内消費税18,391,498円）となり、予算現額と比較して1.7%減となっている。

また、支出予算額は282,856,000円で、決算額は259,805,740円（内消費税6,898,614円）で予算現額と比較して8.1%減となっている。

なお、当年度は消費税抜きで収支差引すると21,553,041円の純利益である。

収益的収入の状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対し 決算額の増減	執行率
1 営業収益	243,911,000	(229,525,964) 247,709,032	3,798,032	101.6
1 給水収益	240,489,000	(225,889,275) 243,938,136	3,449,136	101.4
2 受託給水工事収益	1,950,000	(1,840,662) 1,840,662	△ 109,338	94.4
3 その他営業収益	1,472,000	(1,796,027) 1,930,234	458,234	131.1
2 営業外収益	64,128,000	(44,150,929) 54,414,400	△ 9,713,600	84.9
1 受取利息及び配当金	1,000	(0) 0	△ 1,000	0.0
2 受託工事収益	500,000	(398,000) 429,840	△ 70,160	86.0
3 他会計負担金	700,000	(700,000) 700,000	0	100.0
4 長期前受金戻入	37,988,000	(37,988,487) 37,988,487	487	100.0
5 雑収益	5,144,000	(5,064,442) 5,240,084	96,084	101.9
6 消費税及び地方消費税	19,795,000	(0) 10,055,989	△ 9,739,011	50.8
3 特別利益	1,000	(802,395) 802,395	801,395	80,239.5
1 過年度損益修正益	1,000	(802,395) 802,395	801,395	80,239.5
合 計	308,040,000	(274,479,288) 302,925,827	△ 5,114,173	98.3

※消費税及び地方消費税を含む。なお、( )内の数値は、消費税及び地方消費税抜き。

収益的支出の状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 営業費用	273,433,000	(245,805,213) 252,652,227	20,780,773	92.4
1 原水及び浄水費	75,100,000	(60,867,561) 65,736,869	9,363,131	87.5
2 配水及び給水費	22,410,000	(19,594,495) 20,695,866	1,714,134	92.4
3 受託給水工事費	200,000	(0) 0	200,000	0.0
4 総係費	51,763,000	(42,732,022) 43,608,357	8,154,643	84.2
5 減価償却費	112,427,000	(111,342,477) 111,342,477	1,084,523	99.0
6 資産減耗費	9,978,000	(9,877,778) 9,877,778	100,222	99.0
7 その他営業費用	1,555,000	(1,390,880) 1,390,880	164,120	89.4
2 営業外費用	8,123,000	(6,873,943) 6,886,662	1,236,338	84.8
1 支払利息	7,613,000	(6,456,822) 6,456,822	1,156,178	84.8
2 受託工事費	500,000	(398,000) 429,840	70,160	86.0
4 雑支出	10,000	(0) 0	10,000	0.0
3 特別損失	300,000	(247,091) 266,851	33,149	89.0
1 過年度損益修正損	300,000	(247,091) 266,851	33,149	89.0
4 予備費	1,000,000	(0) 0	1,000,000	0.0
1 予備費	1,000,000	(0) 0	1,000,000	0.0
合 計	282,856,000	(252,926,247) 259,805,740	23,050,260	91.9

※消費税及び地方消費税を含む。なお、( )内の数値は、消費税及び地方消費税抜き。

(2) 資本的収入及び支出について

収入予算額は 213,861,000 円で、決算額は 204,739,000 円（内消費税 962,000 円）となり、予算現額と比較して 4.3%減となっている。

また、支出予算額は 441,939,000 円で、決算額は 338,484,364 円（内消費税 22,176,960 円）となり予算現額と比較して 23.4%減となっている。

資本的収入の状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対し 決算額の増減	執行率
1 企業債	192,000,000	(178,100,000) 178,100,000	△ 13,900,000	92.8
1 企業債	192,000,000	(178,100,000) 178,100,000	△ 13,900,000	92.8
2 固定資産売却代金	1,000	(0) 0	△ 1,000	0.0
1 固定資産売却代金	1,000	(0) 0	△ 1,000	0.0
3 工事負担金	4,860,000	(12,025,000) 12,987,000	8,127,000	267.2
1 工事負担金	4,860,000	(12,025,000) 12,987,000	8,127,000	267.2
4 出資金	17,000,000	(13,652,000) 13,652,000	△ 3,348,000	80.3
1 出資金	17,000,000	(13,652,000) 13,652,000	△ 3,348,000	80.3
合 計	213,861,000	(203,777,000) 204,739,000	△ 9,122,000	95.7

※消費税及び地方消費税を含む。なお、( )内の数値は、消費税及び地方消費税抜き。

資本的支出の状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 建設改良費	411,003,000	(285,371,870) 307,548,830	103,454,170	74.8
1 水道拡張費	406,645,000	(282,904,850) 305,081,810	101,563,190	75.0
2 固定資産購入費	4,358,000	(2,467,020) 2,467,020	1,890,980	56.6
2 企業債償還金	30,936,000	(30,935,534) 30,935,534	466	100.0
1 企業債償還金	30,936,000	(30,935,534) 30,935,534	466	100.0
合 計	441,939,000	(316,307,404) 338,484,364	103,454,636	76.6

※消費税及び地方消費税を含む。なお、( )内の数値は、消費税及び地方消費税抜き。

### 第3 審査の意見

#### (1) 収益的収支及び資本的支出

当年度の収益的収支決算では事業収益 274,479,288 円（前年度比 2.1%）に対し総費用 252,926,247 円（前年度比 6.5%）で、収支差引（当年度純利益）21,553,041 円の黒字決算である。前年度（31,350,952 円）の純利益と比較すると 9,797,911 円（31.3%）の減収となっている。

資本的収支については、収入額が支出額に対して不足する額 133,745,364 円は過年度損益勘定留保資金 112,530,404 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,214,960 円で補てんされている。

資金運用については、将来的な投資も含め、合理的かつ効率的な経営に最善の努力を払い健全経営の堅持を求める。今後も公営企業会計の原則に従い、引き続き効率的な経費削減に努め、より一層慎重な財政運営に努められたい。

#### (2) 給水事業の状況

年間総有収水量は、2,877,233 m<sup>3</sup>で、前年度（2,875,839 m<sup>3</sup>）と比較して 1,394 m<sup>3</sup>の増加で、給水収益についても 421,401 円の増収となっている。

有収率は 90.3%（前年度比△0.3%）、上水道普及率は 99.7%（前年度比 0%）であり、給水戸数は 9,678 戸で前年度と比較し 217 戸増加している。

給水戸数の増加については、集合住宅や小規模住宅開発による住宅建築が盛んに行われていることが、大きな要因と考えられる。

供給単価は 78 円/m<sup>3</sup>となっており、県内（三重県平均 166 円/m<sup>3</sup>）で最も安価に供給を行っている。

### （3） 建設改良工事について

建設改良工事の決算額は 307,548,830 円となっており、主な内容は、前年度詳細設計業務を実施した、第二水源地の電気・機械・計装設備の更新工事のほか、応急給水拠点としての役割も担う低区配水池の増設詳細設計業務を実施し、用地を購入することにより、本格的に新たな配水池築造に向け取り組み、水道水の安定供給のため「東員町水道施設更新計画」に従い投資を実施している。

今後においても、計画的に建設工事及び施設更新を適切に行い、また、水道施設の長寿命化及び耐震化を図り安全で安定的な水の供給に努められたい。

### （4） 災害対策について

水道施設の耐震化を図る一方、災害時等緊急時の飲料水を確保するため、平成 27 年度より、緊急用浄水装置を第一水源地及び第二水源地に設置し、平成 29 年度には災害時における迅速な運搬給水が実施できるよう、上水道管理事務所に運搬給水車用給水施設を整備した。また、運搬給水用水を確保できるよう、隣接する低区配水地に新たに容量 1,500 m<sup>3</sup>の配水池を整備し増強強化を計画的に進められたい。当年度においては、その詳細設計業務を実施した。

その他、可搬式の小型緊急用浄水装置を上水道管理事務所に装備しており、また、1 日 1 人が生活に必要とされる 3 割の水道水 3 日分が供給できる 30,000 人分の地下式耐震性貯水槽（100 m<sup>3</sup>/基）を町内 3 カ所に設置している。災害時等の非常時においても、その影響力を最小限に抑えることができるよう引き続き、災害時対応設備の整備に努められたい。

### （5） 水道料金の徴収状況

未収金について、過年度分の収納率が 90.2%となっている。また、水道料の未収金は 2,547,865 円であり、平成 29 年度と比較すると 716,022 円減少し未収金の解消に努められていた。水道料金の収納対策については、納付相談や給水停止通知・給水停止等早めの対応を積極的に行っており、一定の成果を挙げられている。

水道料金は、水道事業を継続していくための基幹的な収入であり、使用者負担の公平性の観点からも未収金対策は重要である。未納者に対する督促、催告等債権管理事務を的確に行うとともに、収納対策を強化し、収納率の向上及び未収金の回収に努められたい。

水道料金未収金等の状況

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	徴収額	未収額	収納率	不納欠損額
30	現年度分	243,938,136	241,691,080	2,247,056	99.1	
	過年度分	3,084,580	2,783,771	300,809	90.2	17,568
	計	247,022,716	244,474,851	2,547,865	99.0	17,568
29	現年度分	243,490,695	240,798,807	2,691,888	98.9	
	過年度分	4,365,282	3,793,283	571,999	86.9	172,611
	計	247,855,977	244,592,090	3,263,887	98.7	172,611

※平成31年3月31日現在

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	徴収額	未収額	収納率	備考
30	現年度分	243,938,136	243,509,026	429,110	99.8	
29	現年度分	243,490,695	243,161,742	328,953	99.9	

※令和元年5月31日現在(参考)

年度	給水停止通知件数	給水停止執行件数
30	119	33
29	145	45

#### 第4 審査の総括

平成30年度東員町水道事業会計については、例月出納検査の結果も含め審査しているが、会計処理は適切に執行されていると認める。

また、前年度に引き続き黒字決算であり、公営企業会計上、現時点では問題のない経営といえるが、今後は施設の耐震化・施設の更新を計画的に推進することからの確な対策に努められたい。

(1) 配水、給水業務に大きな事故もなく、適切に事業が行われた。今後も、安全で良質な水道水の安定供給のため、より一層万全を期し対処されるよう努められたい。

(2) 水道施設等設備については、日常的な施設の巡視や定期的な保守点検により現状を的確に把握し、施設の長寿命化を図るとともに、今後、施設の老朽化による更新や耐震化等に多額の費用が必要となることが見込まれることから、財源を考慮した経営計画に基づき事業の推進を図られたい。また、大規模災害時にも普段から十分対応できるよう万全を期する計画・対策に努められたい。

(3) 水道料金の未収金については、当年度も未納者に対し、早期の納付催告などを

行い、給水停止処分の実施をするなど、未収金の解消に努められている。その結果として、高い徴収率が維持されていると推察できる。今後も未収金の拡大を防ぐとともに、他課の徴収関係と連携強化の改善を図り徴収方法を工夫するなどして、組織的な取組みに努められたい。

また、不納欠損については、関係法令により厳正な処理を図り、今後も適時に時効中断の手続きを行うなど、慎重な処理を推進されたい。

当年度は、「東員町水道施設更新計画」及び「東員町水道事業経営戦略」の前期計画の2年目として、老朽化設備の更新・配水設備の増強に取り組み、安定給水の確保に向けた取組が着実に進められたところである。水道は住民生活に欠かせないライフラインであり、信頼性の高い社会基盤施設となるよう引き続き事業の着実な推進に努められたい。経営状況については、当年度も純利益を計上し、キャッシュ・フローにおいても引き続き期末資金残高を増加させており、健全な運営が継続していると認められる。

しかしながら、人口減少社会の到来、少子高齢化社会の進展、節水型機器の普及やライフスタイルの変化等による水需要の減少傾向に伴い、大幅な収入増が見込めない一方で、老朽化した水道施設の更新や耐震化は急務となり投資費用の増嵩が予想される。

このような状況を踏まえ、引き続き経営効率化や収入確保対策に努め、経営基盤の安定化を図られたい。最後に、「東員町水道施設更新計画」に掲げられている事業を着実に推進し、安心・安全な水を将来にわたって安定的に供給できるよう努めるとともに、的確な財政見通しのもと、持続可能な事業運営を望むものである。